

## Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

## 1 概況

### (1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2,528事業所で、前年に比べ51事業所の減少（前年比2.0%減）となり、2年連続の減少となった。全国は、18万1,877事業所で、前年に比べ3,239事業所の減少（同1.7%減）となり、4年連続の減少となった。
- ② **従業者数**は11万6,847人で、前年に比べ1,873人の減少（同1.6%減）となり、8年ぶりの減少となった。全国は、771万7,646人で、前年に比べ6万478人の減少（同0.8%減）となり、6年ぶりの減少となった。
- ③ **製造品出荷額等**は4兆5,336億円で、前年に比べ1,319億円の減少（同2.8%減）となり、8年ぶりの減少となった。全国は、322兆5,334億円で、前年に比べ9兆2,760億円の減少（同2.8%減）となり、3年ぶりの減少となった。
- ④ **付加価値額**は1兆3,578億円で、前年に比べ904億円の減少（同6.2%減）となり、8年ぶりの減少となった。全国は、100兆2,347億円で、前年に比べ4兆660億円の減少（同3.9%減）となり、3年ぶりの減少となった。

（第1表-1・2，第1図-1）

第1表-1 主要項目の動き

#### 宮城県

項目	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数 2年連続の減少	2,579	<b>2,528</b>	△ 51	△ 2.0
従業者数(人) 8年ぶりの減少	118,720	<b>116,847</b>	△ 1,873	△ 1.6
製造品出荷額等 (百万円) 8年ぶりの減少	4,665,553	<b>4,533,565</b>	△ 131,988	△ 2.8
付加価値額 (百万円) 8年ぶりの減少	1,448,220	<b>1,357,816</b>	△ 90,404	△ 6.2

#### 全国

項目	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数 4年連続の減少	185,116	<b>181,877</b>	△ 3,239	△ 1.7
従業者数(人) 6年ぶりの減少	7,778,124	<b>7,717,646</b>	△ 60,478	△ 0.8
製造品出荷額等 (百万円) 3年ぶりの減少	331,809,377	<b>322,533,418</b>	△ 9,275,959	△ 2.8
付加価値額 (百万円) 3年ぶりの減少	104,300,710	<b>100,234,752</b>	△ 4,065,958	△ 3.9

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

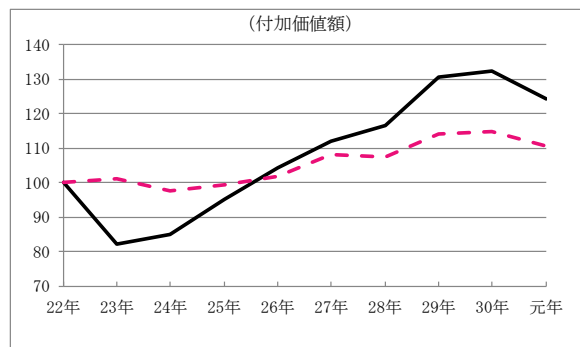
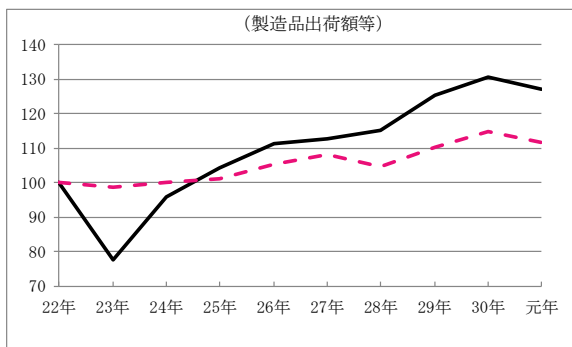
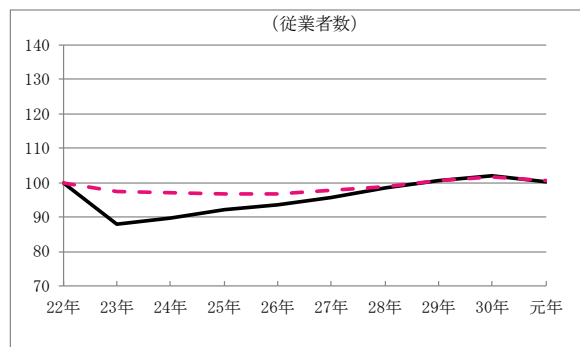
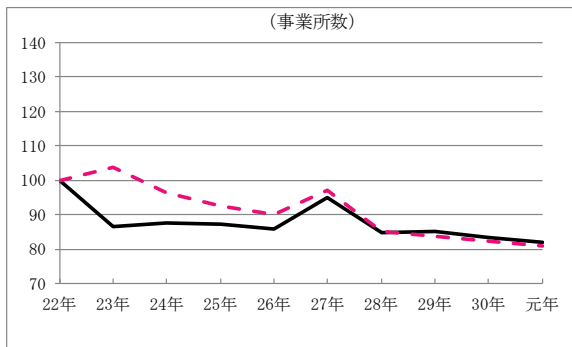
第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	対前年 増減率 (%) (事業所)	平成22年 =100 (指数)		平成22年 =100 (指数)		対前年 増減率 (%) (人)	平成22年 =100 (指数)		平成22年 =100 (指数)	
22年(2010)	3,084	△ 3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	△ 0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	△ 13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	△ 12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	△ 0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6
26年(2014)	2,647	△ 1.7	85.8	202,410	90.2	108,908	1.2	93.5	7,403,269	96.6
27年(2015)	2,928	10.6	94.9	217,601	97.0	111,372	2.3	95.6	7,497,792	97.8
28年(2016)	2,618	△ 10.6	84.9	191,339	85.3	114,587	2.9	98.3	7,571,369	98.8
29年(2017)	2,629	0.4	85.2	188,249	83.9	117,177	2.3	100.6	7,697,321	100.4
30年(2018)	2,579	△ 1.9	83.6	185,116	82.5	118,720	1.3	101.9	7,778,124	101.5
元年(2019)	2,528	△ 2.0	82.0	181,877	81.0	116,847	△ 1.6	100.3	7,717,646	100.7

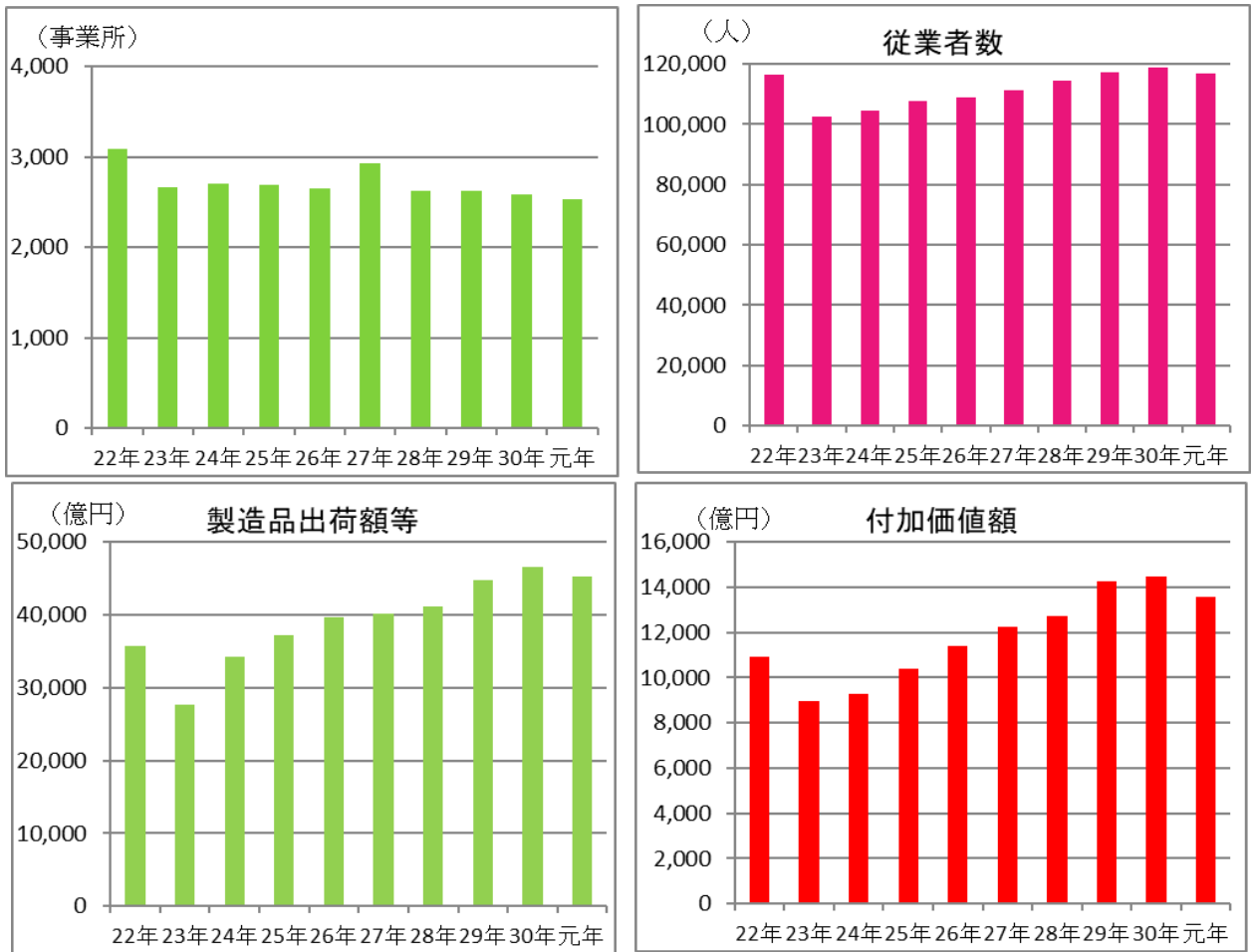
年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	対前年 増減率 (%) (百万円)	平成22年 =100 (指数)		平成22年 =100 (指数)		対前年 増減率 (%) (百万円)	平成22年 =100 (指数)		平成22年 =100 (指数)	
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	△ 22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	△ 17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4
26年(2014)	3,972,171	6.6	111.3	3,051,400	105.5	1,140,223	9.5	104.3	922,889	101.8
27年(2015)	4,017,070	1.1	112.6	3,131,286	108.3	1,224,921	7.4	112.1	980,280	108.1
28年(2016)	4,112,832	2.4	115.2	3,021,852	104.5	1,274,536	4.1	116.6	973,416	107.4
29年(2017)	4,469,649	8.7	125.2	3,190,358	110.4	1,427,060	12.0	130.6	1,034,083	114.1
30年(2018)	4,665,553	4.4	130.7	3,318,094	114.8	1,448,220	1.5	132.5	1,043,007	115.0
元年(2019)	4,533,565	△ 2.8	127.0	3,225,334	111.6	1,357,816	△ 6.2	124.2	1,002,348	110.6

第1図-1 主要項目の指数の推移

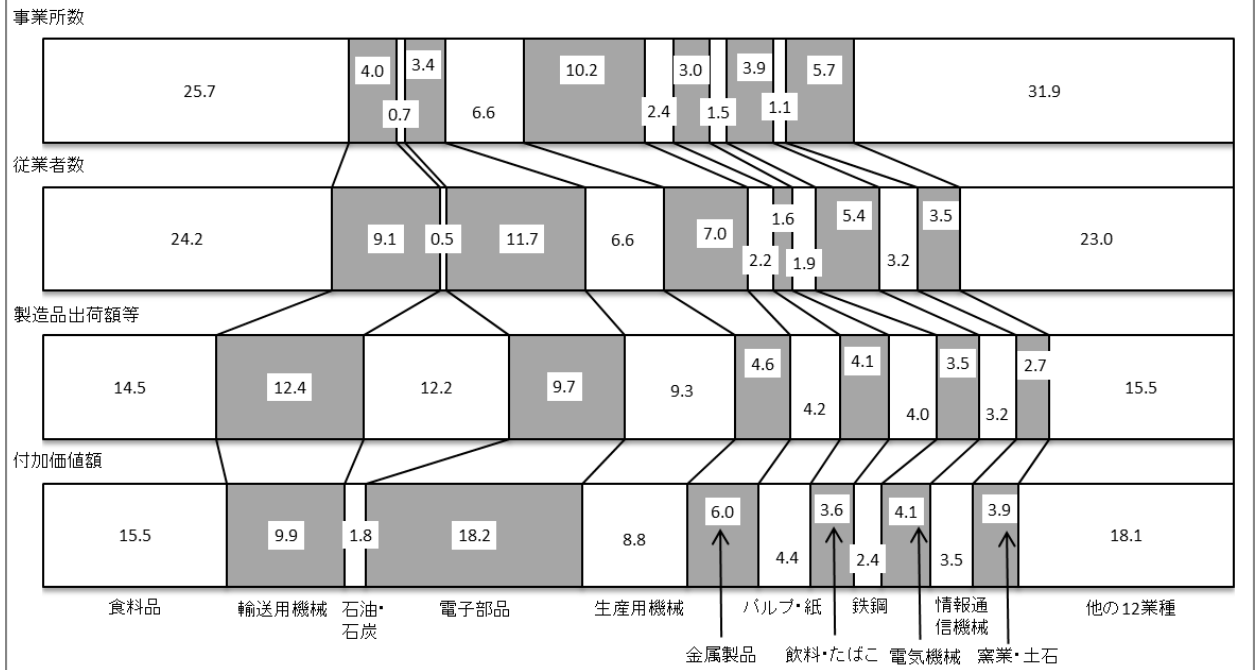
— 宮城県    - - - 全国    (平成22年=100)



第1図-2 主要項目の推移



第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 構成比(%)



## (2) 沿岸部・内陸部の東日本大震災前後の状況

- ① **沿岸部の事業所数**は1,290事業所で、東日本大震災前の平成22年に比べ394事業所の減少（対H22比23.4%減）、**内陸部**は1,238事業所で、162事業所の減少（同11.6%減）となった。
- ② **沿岸部の従業者数**は4万4,252人で、平成22年に比べ6,214人の減少（同12.3%減）、**内陸部**は7万2,595人で、6,550人の増加（同9.9%増）となった。
- ③ **沿岸部の製造品出荷額等**は1兆8,906億円で、平成22年に比べ1,178億円の減少（同5.9%減）となった。秘匿した業種を除き、増加率の最も高い業種は、電気機械器具製造業（同102.6%増）で、以下窯業・土石製品製造業（同98.3%増）、木材・木製品製造業（同45.7%増）の順となった。  
一方、**内陸部**は2兆6,429億円で、1兆825億円の増加（同69.4%増）となった。増加率の最も高い業種は、生産用機械器具製造業（同738.7%増）で、以下輸送用機械器具製造業（同329.8%増）、飲料・たばこ製造業（同168.3%増）の順となった。
- ④ **沿岸部の付加価値額**は4,463億円で、平成22年に比べ986億円の減少（同18.1%減）、**内陸部**は9,115億円で、3,634億円の増加（同66.3%増）となった。  
(第1表-3・4, 付表2)

### 第1表-3 沿岸部・内陸部別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び増減率

第1表-3 市区町村別、沿岸部・内陸部別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の増減数・率  
(従業者4人以上の事業所)

	事業所数				従業者数(人)					
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	令和元年 (2019)	対H22増減 数	率(%)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	令和元年 (2019)	対H22増減 数	率(%)
<b>県計</b>	<b>3,084</b>	<b>2,668</b>	<b>2,528</b>	<b>△ 556</b>	<b>△ 18.0</b>	<b>116,511</b>	<b>102,510</b>	<b>116,847</b>	<b>336</b>	<b>0.3</b>
沿岸部計	1,684	1,194	1,290	△ 394	△ 23.4	50,466	37,554	44,252	△ 6,214	△ 12.3
内陸部計	1,400	1,474	1,238	△ 162	△ 11.6	66,045	64,956	72,595	6,550	9.9

	製造品出荷額等(万円)				付加価値額(万円) (従業者29人以下は租付加価値額)					
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	令和元年 (2019)	対H22増減 額	率(%)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	令和元年 (2019)	対H22増減 額	率(%)
<b>県計</b>	<b>356,892,242</b>	<b>276,730,562</b>	<b>453,356,515</b>	<b>96,464,273</b>	<b>27.0</b>	<b>109,296,769</b>	<b>89,794,213</b>	<b>135,781,584</b>	<b>26,484,815</b>	<b>24.2</b>
沿岸部計	200,847,865	102,340,976	189,063,806	△ 11,784,059	△ 5.9	54,489,205	29,324,356	44,629,258	△ 9,859,947	△ 18.1
内陸部計	156,044,377	174,389,586	264,292,709	108,248,332	69.4	54,807,564	60,469,857	91,152,326	36,344,762	66.3

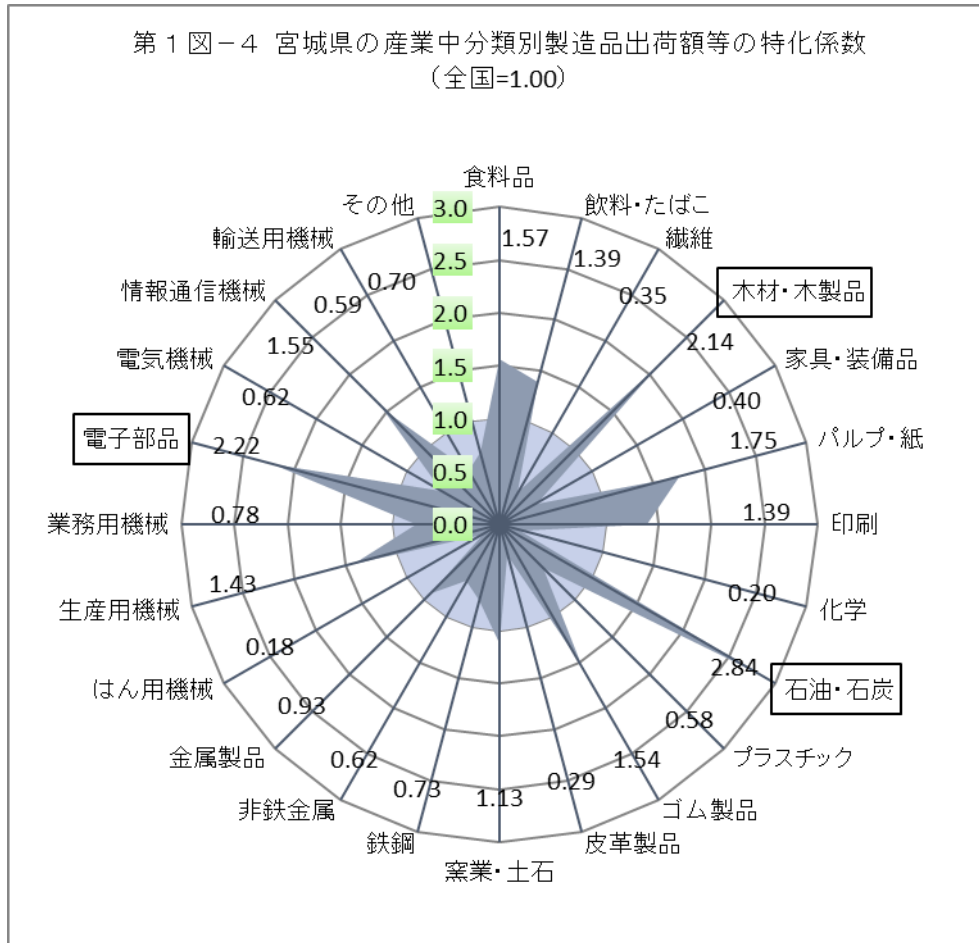
### 第1表-4 沿岸部・内陸部別、産業中分類別製造品出荷額等及び増減率

産業中分類	県計			沿岸部計			内陸部計		
	平成22年 (2010)	令和元年 (2019)	増減率	平成22年 (2010)	令和元年 (2019)	増減率	平成22年 (2010)	令和元年 (2019)	増減率
<b>総数</b>	<b>356,892,242</b>	<b>453,356,515</b>	<b>27.0</b>	<b>200,847,865</b>	<b>189,063,806</b>	<b>△ 5.9</b>	<b>156,044,377</b>	<b>264,292,709</b>	<b>69.4</b>
09 食料品	57,320,313	65,794,566	14.8	37,691,315	36,067,416	△ 4.3	19,628,998	29,727,150	51.5
10 飲料・たばこ	15,491,148	18,813,176	21.4	13,468,478	13,386,629	△ 0.6	2,022,670	5,426,547	168.3
11 繊維	2,283,371	1,801,369	△ 21.1	941,276	567,905	△ 39.7	1,342,095	1,233,464	△ 8.1
12 木材・木製品	5,822,744	8,474,074	45.5	4,351,656	6,339,042	45.7	1,471,088	2,135,032	45.1
13 家具・装備品	841,382	1,124,369	33.6	462,733	567,204	22.6	378,649	557,165	47.2
14 パルプ・紙	21,680,381	18,907,197	△ 12.8	20,141,604	16,588,526	△ 17.6	1,538,777	2,318,671	50.7
15 印刷	12,313,010	9,463,914	△ 23.1	6,342,372	4,590,813	△ 27.6	5,970,638	4,873,101	△ 18.4
16 化学	8,074,357	8,408,558	4.1	2,945,271	2,868,023	△ 2.6	5,129,086	5,540,535	8.0
17 石油・石炭	50,178,744	55,207,740	10.0	49,821,803	54,883,892	10.2	356,941	323,848	△ 9.3
18 プラスチック	8,547,857	10,543,565	23.4	2,972,031	3,479,110	17.1	5,575,826	7,064,455	26.7
19 ゴム製品	7,053,456	7,226,861	2.5	6,501,782	6,376,920	△ 1.9	551,674	849,941	54.1
20 皮革製品	135,894	134,435	△ 1.1	-	X	X	135,894	X	X
21 窯業・土石	8,458,091	12,112,621	43.2	2,097,469	4,159,159	98.3	6,360,622	7,953,462	25.0
22 鉄鋼	19,274,206	18,238,861	△ 5.4	15,163,489	13,514,640	△ 10.9	4,110,717	4,724,221	14.9
23 非鉄金属	7,035,030	8,340,019	18.6	1,454,329	1,084,200	△ 25.5	5,580,701	7,255,819	30.0
24 金属製品	14,844,516	20,757,948	39.8	4,517,741	4,767,858	5.5	10,326,775	15,990,090	54.8
25 はん用機械	3,334,643	3,106,592	△ 6.8	661,009	615,483	△ 6.9	2,673,634	2,491,109	△ 6.8
26 生産用機械	15,309,267	41,939,317	174.0	10,562,962	2,130,617	△ 79.8	4,746,305	39,808,700	738.7
27 業務用機械	7,621,195	7,410,906	△ 2.8	791,085	805,250	1.8	6,830,110	6,605,656	△ 3.3
28 電子部品	43,126,400	44,057,523	2.2	5,285,598	3,906,321	△ 26.1	37,840,802	40,151,202	6.1
29 電気機械	11,364,034	16,009,669	40.9	1,565,963	3,173,134	102.6	9,798,071	12,836,535	31.0
30 情報通信機械	15,506,900	14,616,940	△ 5.7	4,619,557	X	X	10,887,343	X	X
31 輸送用機械	17,751,328	56,434,050	217.9	5,887,037	5,436,663	△ 7.7	11,864,291	50,997,387	329.8
32 その他	3,523,975	4,432,245	25.8	2,601,305	2,217,119	△ 14.8	922,670	2,215,126	140.1

### (3) 宮城県の製造業の特性（特化係数）

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.84で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2.22）、木材・木製品製造業（2.14）の順となっている。

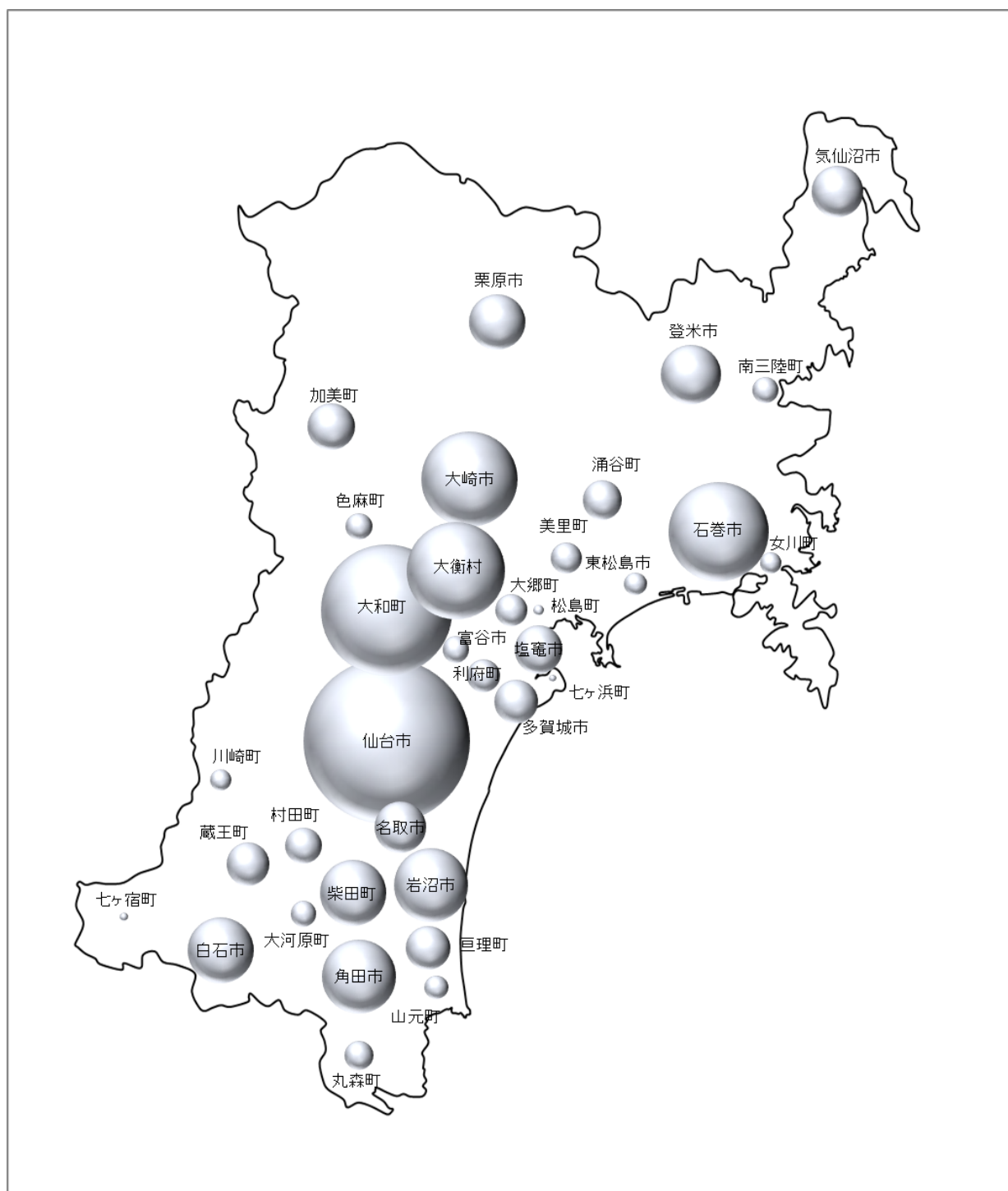
（第1図-4、分析表第3表）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第1図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第5表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

#### (4) 全国における宮城県及び東北の状況について

経済産業省公表の「2020年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は24位、付加価値額は25位となっている。

(第1表-5, 第1図-6, 付表1)

##### ① 事業所数

全国の実業所数は18万1,877事業所であり、うち宮城県は2,528事業所で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万3,397事業所で、全国の7.4%を占めている。

##### ② 従業者数

全国の実業従業者数は771万7,646人であり、うち宮城県は11万6,847人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は58万211人で、全国の7.5%を占めている。

##### ③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は322兆5,334億円であり、うち宮城県は4兆5,336億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は18兆1,076億円で、全国の5.6%を占めている。

##### ④ 付加価値額

全国の付加価値額は100兆2,248億円であり、うち宮城県は1兆3,578億円で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の付加価値額は5兆9,822億円で、全国の6.0%を占めている。

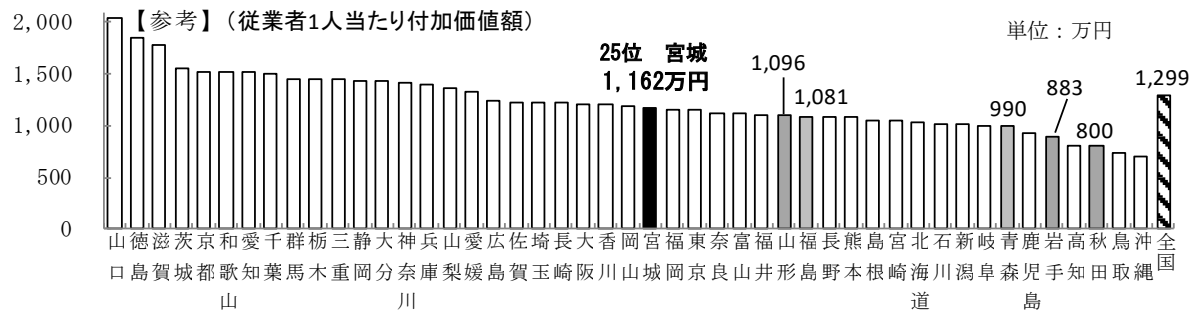
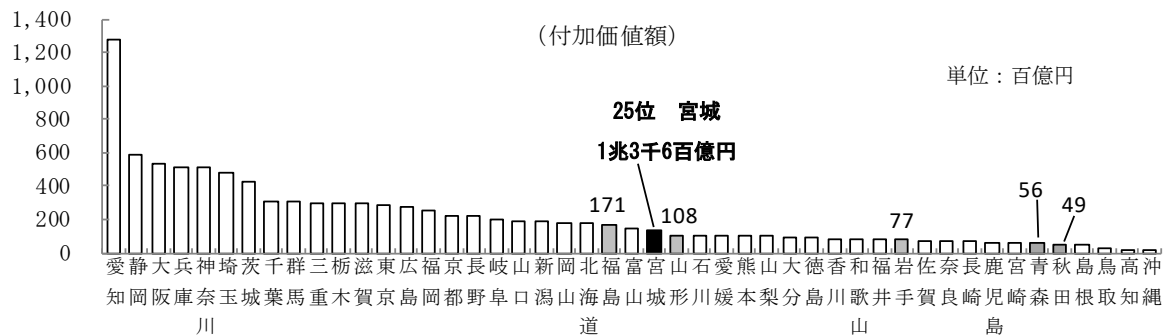
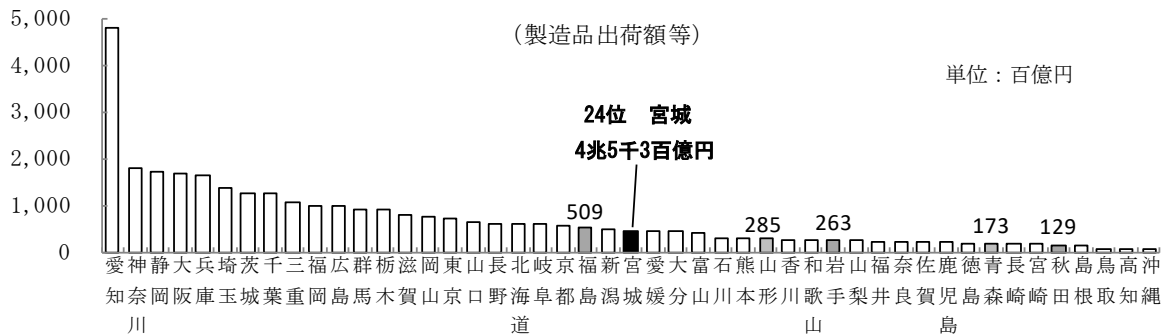
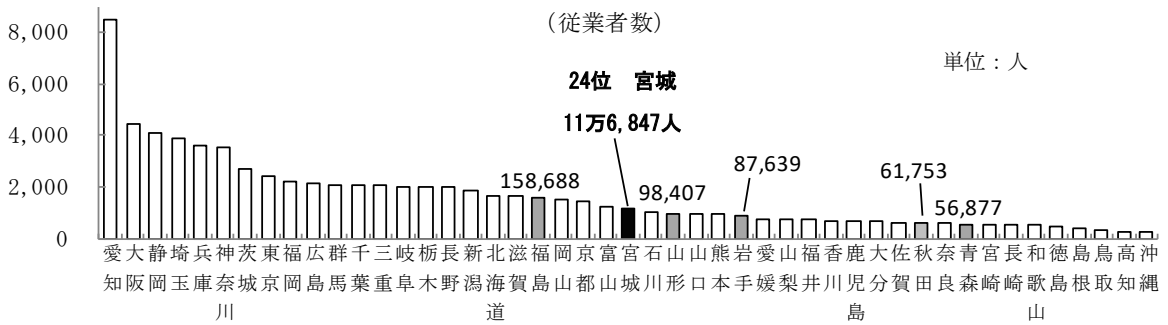
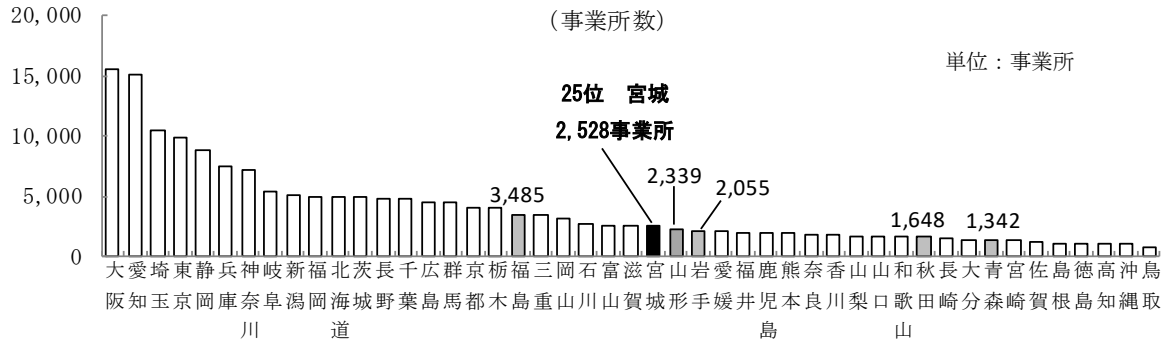
なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は1,162万円であり、全国順位は25位となっている。

第1表-5 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成25年 (2013年)	2,693	△ 0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
平成26年 (2014年)	2,647	△ 1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015年)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25
平成28年 (2016年)	2,618	△ 10.6	1.4	25	114,587	2.9	1.5	24	4,112,832	2.4	1.4	24	1,274,536	4.1	1.3	25
平成29年 (2017年)	2,629	0.4	1.4	25	117,177	2.3	1.5	24	4,469,649	8.7	1.4	24	1,427,060	12.0	1.4	24
平成30年 (2018年)	2,579	△ 1.9	1.4	25	118,720	1.3	1.5	24	4,665,553	4.4	1.4	24	1,448,220	1.5	1.4	25
<b>令和元年 (2019年)</b>	<b>2,528</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>1.4</b>	<b>25</b>	<b>116,847</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>1.5</b>	<b>24</b>	<b>4,533,565</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>1.4</b>	<b>24</b>	<b>1,357,816</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>1.4</b>	<b>25</b>



第1図-6 全国における宮城県の位置



## 2 事業所数

### 2,528 事業所 ー前年に比べ 51 事業所の減少 (2.0%減) ー

#### (1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (649 事業所, 構成比 25.7%) で、以下金属製品製造業 (259 事業所, 同 10.2%)、印刷・同関連業 (175 事業所, 同 6.9%) の順となっている。

前年に比べ、飲料・たばこ・飼料製造業で 4 事業所の増加 (前年比 5.6%増)、プラスチック製造業でも 4 事業所の増加 (前年比 3.3%増) となった一方、食料品製造業で 16 事業所の減少 (同 2.4%減)、繊維製造業で 9 事業所の減少 (同 8.1%減) などとなっている。

(第 2 図ー1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

#### (2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1,781 事業所, 構成比 70.5%) で、以下中規模層 (691 事業所, 同 27.3%)、大規模層 (56 事業所, 同 2.2%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 42 事業所の減少 (前年比 2.3%減)、中規模層で 4 事業所の減少 (同 0.6%減)、大規模層で 5 事業所の減少 (同 8.2%減) となっている。

(第 2 図ー2, 分析表第 3 表)

#### (3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1,104 事業所, 構成比 43.7%)、石巻圏 (346 事業所, 同 13.7%)、大崎圏 (318 事業所, 同 12.6%) の順となっている。

前年に比べ、全都市圏で減少しており、仙台都市圏で 30 事業所の減少 (前年比 2.6%減)、石巻圏で 14 事業所の減少 (同 3.9%減) となっている。

(第 2 図ー3, 分析表第 3 表)

#### (4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (461 事業所, 構成比 18.2%)、石巻市 (283 事業所, 同 11.2%)、大崎市 (171 事業所, 同 6.8%) の順となっている。

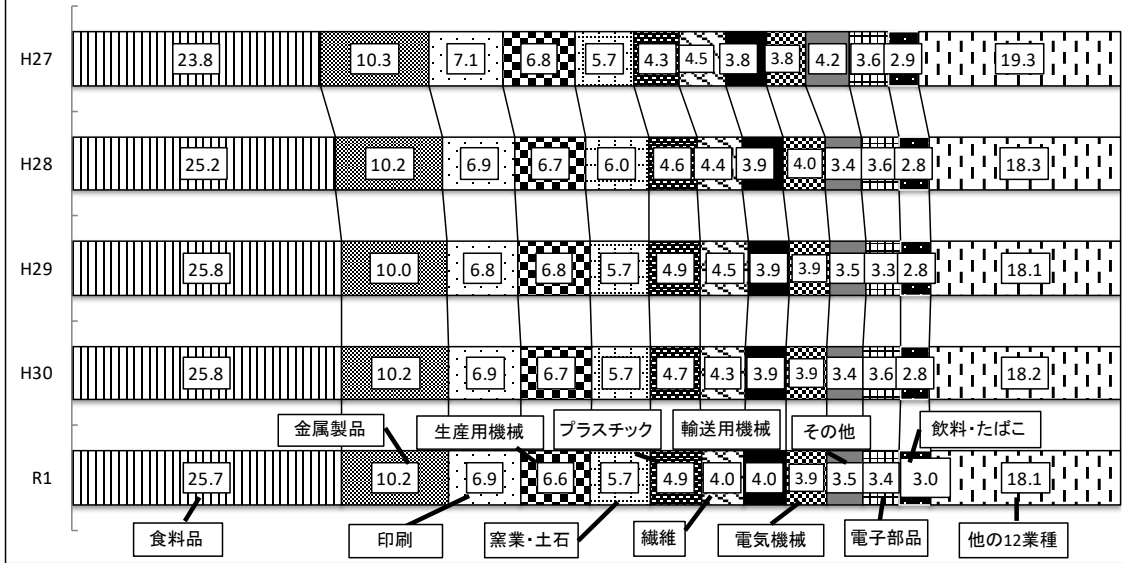
前年に比べ増加したのは、気仙沼市で 12 事業所の増加 (前年比 9.0%増)、亶理町で 2 事業所の増加 (同 4.8%増) など 7 市町となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 14 事業所の減少 (同 2.9%減)、石巻市で 13 事業所の減少 (同 4.4%減)、大崎市で 13 事業所の減少 (同 7.1%減) など 17 市町となっている。

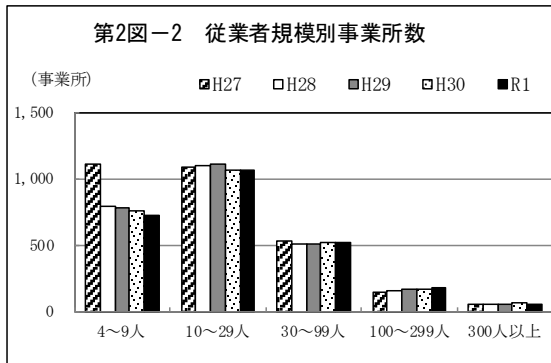
また、白石市など 11 市町村は増減なしとなっている。

(分析表第 5 表)

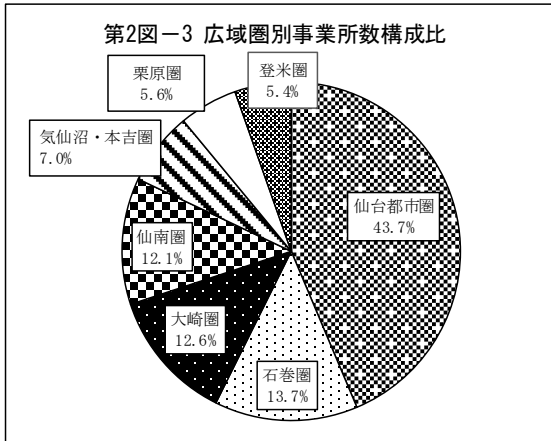
第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数



第2図-3 広域圏別事業所数構成比

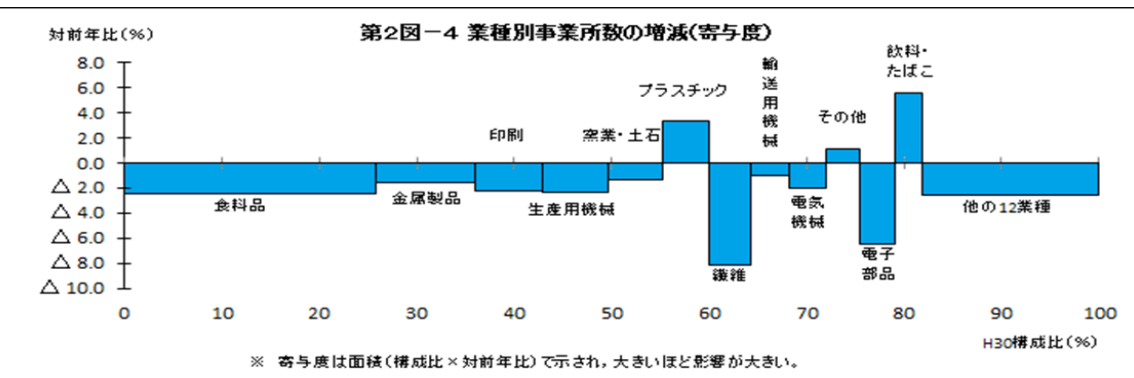


第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
合計		2,528	△51	△2.0
1	食料品	649	△16	△2.4
2	金属製品	259	△4	△1.5
3	印刷	175	△4	△2.2
4	生産用機械	168	△4	△2.3
5	窯業・土石	145	△2	△1.4
6	プラスチック	124	4	3.3
7	繊維	102	△9	△8.1
8	輸送用機械	100	△1	△1.0
9	電気機械	98	△2	△2.0
10	その他	89	1	1.1
11	電子部品	86	△6	△6.5
12	飲料・たばこ	76	4	5.6
12	木材・木製品	76	△3	△3.8
14	パルプ・紙	61	△2	△3.2
15	はん用機械	51	0	0.0
16	家具・装備品	47	△1	△2.1
17	業務用機械	44	2	4.8
18	化学	42	1	2.4
19	鉄鋼	37	△4	△9.8
20	非鉄金属	29	2	7.4
21	情報通信機械	28	△5	△15.2
22	ゴム製品	20	△2	△9.1
23	石油・石炭	18	0	0.0
24	皮革製品	4	0	0.0

第2図-4 業種別事業所数の増減(寄与度)



### 3 従業者数

11万6,847人 ー前年に比べ1,873人の減少(1.6%減)ー

#### (1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万8,319人、構成比24.2%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万3,627人、同11.7%)、輸送用機械器具製造業(1万654人、同9.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で519人の増加(前年比7.2%増)、電気機械器具製造業で336人の増加(同5.6%増)など8業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で775人の減少(同17.0%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で686人の減少(同4.8%減)など16業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

#### (2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万6,162人、構成比48.1%)で、以下大規模層(3万7,615人、同32.2%)、小規模層(2万3,070人、同19.7%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で507人の減少(前年比2.2%減)、中規模層で322人の増加(同0.6%増)、大規模層で1,688人の減少(同4.3%減)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

#### (3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(5万2,006人、構成比44.5%)、仙南圏(1万9,799人、同16.9%)、大崎圏(1万7,755人、同15.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、気仙沼・本吉圏の1広域圏のみで432人の増加(前年比10.1%増)となっている。

一方、減少したのは、仙南広域圏で911人の減少(同4.4%減)、大崎広域圏で687人の減少(同3.7%減)など6広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

#### (4) 市町村別

従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5,999人、構成比13.7%)、大崎市(1万1,484人、同9.8%)、石巻市(8,925人、同7.6%)の順となっている。

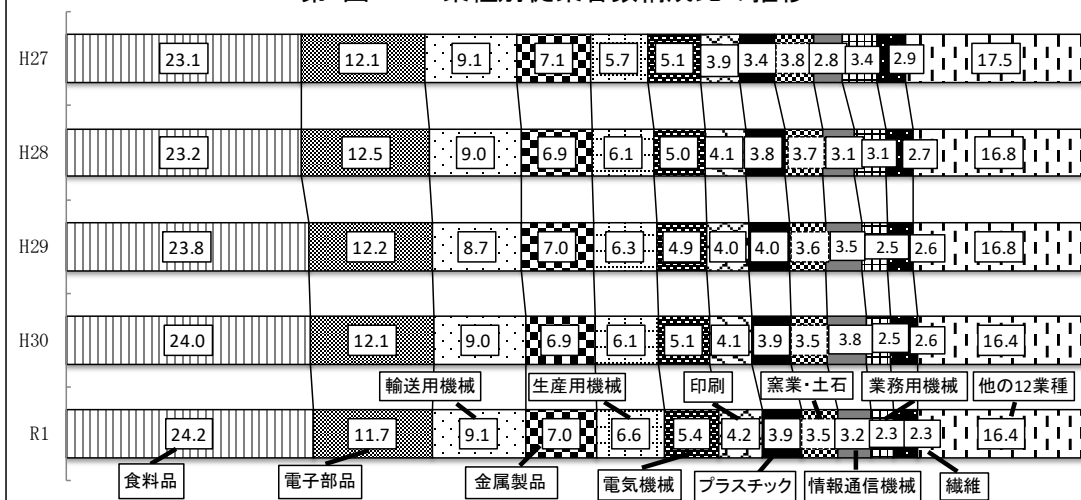
前年に比べ増加したのは、大衡村で480人の増加(前年比4.1%増)、気仙沼市で403人の増加(同11.6%増)など8市町村となっている。

一方、減少したのは、亶理町で492人の減少(同16.2%減)、角田市で434人の減少(同7.1%減)など26市町となっている。

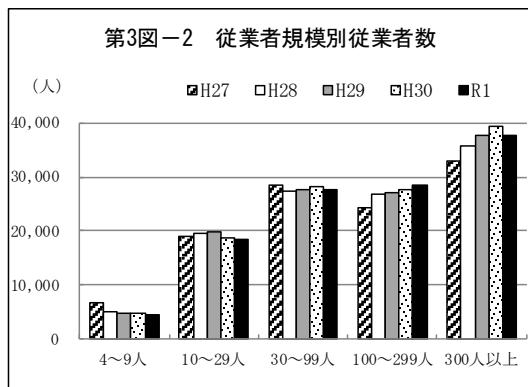
また、岩沼市は増減なしとなっている。

(分析表第5表)

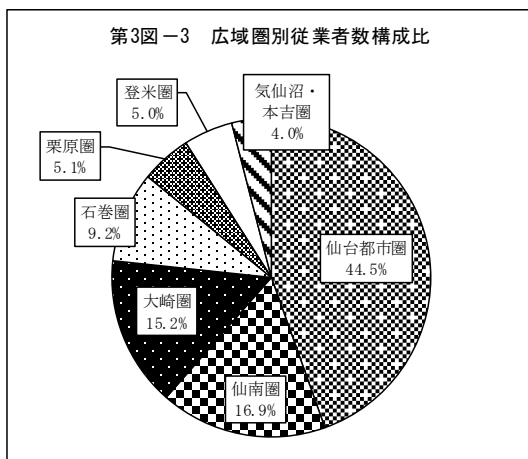
第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数



第3図-3 広域圏別従業者数構成比



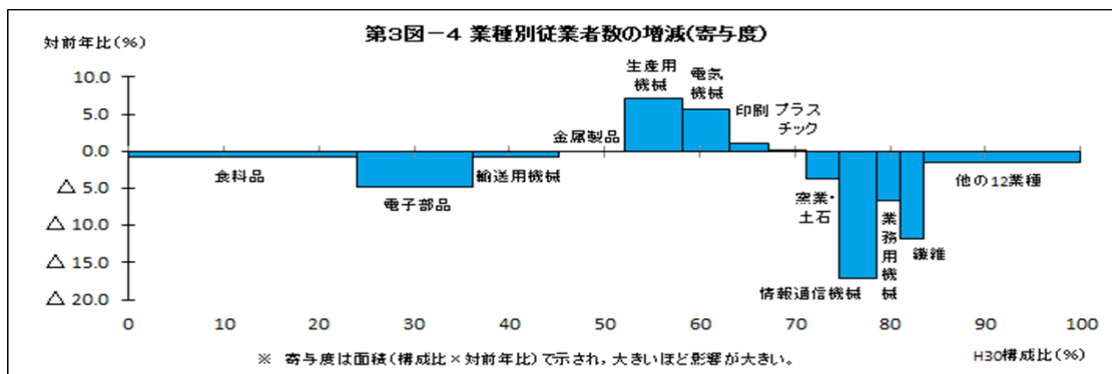
第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	116,847	Δ 1,873	Δ 1.6
1	食料品	28,319	Δ 225	Δ 0.8
2	電子部品	13,627	Δ 686	Δ 4.8
3	輸送用機械	10,654	Δ 87	Δ 0.8
4	金属製品	8,208	Δ 3	0.0
5	生産用機械	7,743	519	7.2
6	電気機械	6,332	336	5.6
7	印刷	4,880	49	1.0
8	プラスチック	4,615	7	0.2
9	窯業・土石	4,059	Δ 153	Δ 3.6
10	情報通信機械	3,776	Δ 775	Δ 17.0
11	業務用機械	2,742	Δ 198	Δ 6.7
12	繊維	2,696	Δ 358	Δ 11.7
13	ゴム製品	2,693	Δ 2	Δ 0.1
14	パルプ・紙	2,594	Δ 144	Δ 5.3
15	鉄鋼	2,228	Δ 8	Δ 0.4
16	木材・木製品	1,952	Δ 46	Δ 2.3
17	非鉄金属	1,861	93	5.3
18	飲料・たばこ	1,851	Δ 32	Δ 1.7
19	化学	1,607	Δ 211	Δ 11.6
20	その他	1,569	59	3.9
21	はん用機械	1,456	Δ 10	Δ 0.7
22	家具・装備品	665	3	0.5
23	石油・石炭	584	10	1.7
24	皮革製品	136	Δ 11	Δ 7.5

対前年比 (%)

第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



## 4 製造品出荷額等

4兆5,336億円 ー前年に比べ1,320億円の減少(2.5%減)ー

### (1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,579億円、構成比14.5%)で、以下輸送用機械器具製造業(5,643億円、同12.4%)、石油製品・石炭製品製造業(5,521億円、同12.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で187億円の増加(前年比3.4%増)、金属製品製造業で139億円の増加(同7.2%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で863億円の減少(同16.4%減)、生産用機械器具製造業で380億円の減少(同8.3%減)など11業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆4,050億円、構成比53.0%)で、以下中規模層(1兆6,833億円、同37.1%)、小規模層(4,453億円、同9.8%)となっている。

前年に比べ、小規模層で124億円の減少(前年比2.7%減)、中規模層で119億円の減少(同0.7%減)、大規模層で1,077億円の減少(同4.3%減)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆5,882億円、構成比57.1%)、仙南圏(6,883億円、同15.2%)、大崎圏(5,160億円、同11.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、気仙沼・本吉圏で90億円の増加(前年比8.4%増)、石巻圏で87億円の増加(同2.3%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で704億円の減少(同2.6%減)、大崎圏で466億円の減少(同8.3%減)など4広域圏となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

### (4) 第1位業種

本県における製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(構成比14.5%)となっている。

また、各市町村別に第1位の業種を見ると、食料品製造業が6市7町、電子部品・デバイス・電子回路製造業が3市1町、輸送用機械器具製造業が1市1町1村などとなっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

### (5) 市町村別

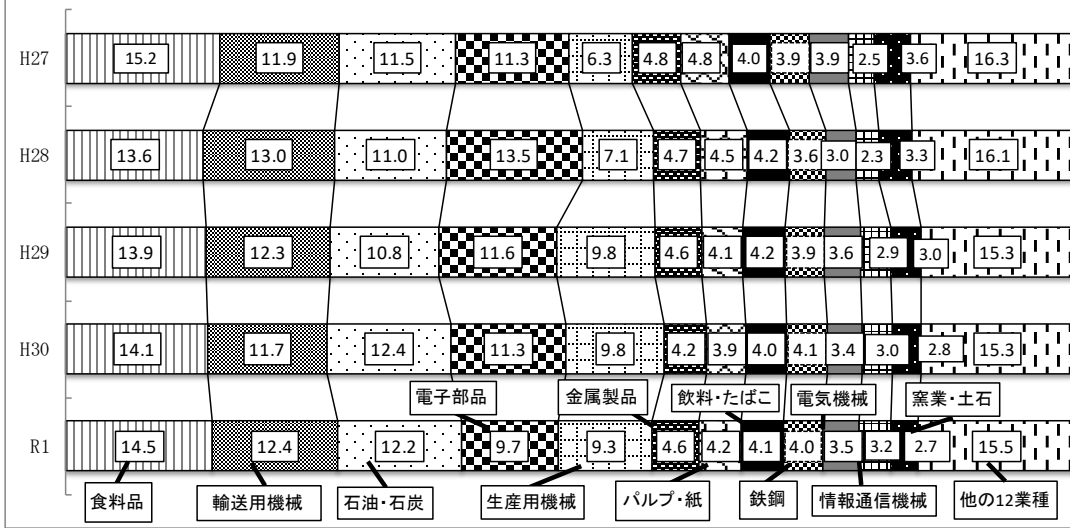
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(9,944億円、構成比21.9%)で、以下大和町(6,227億円、同13.7%)、石巻市(3,571億円、同7.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、気仙沼市で114億円の増加(前年比14.0%増)、石巻市で93億円の増加(同2.7%増)など8市町となっている。

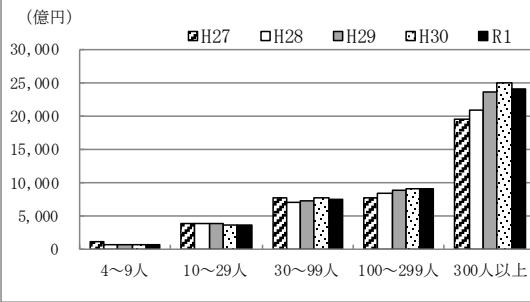
一方、減少したのは、大崎市で422億円の減少(同11.5%減)、仙台市で350億円の減少(同3.4%減)など27市町村となっている。

(分析表第5表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等

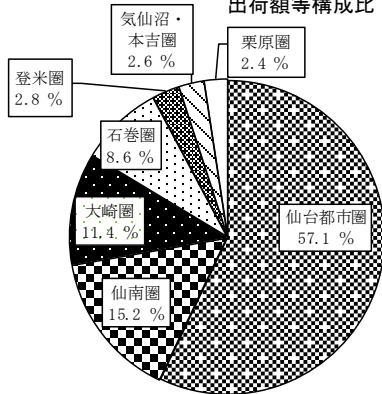


第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

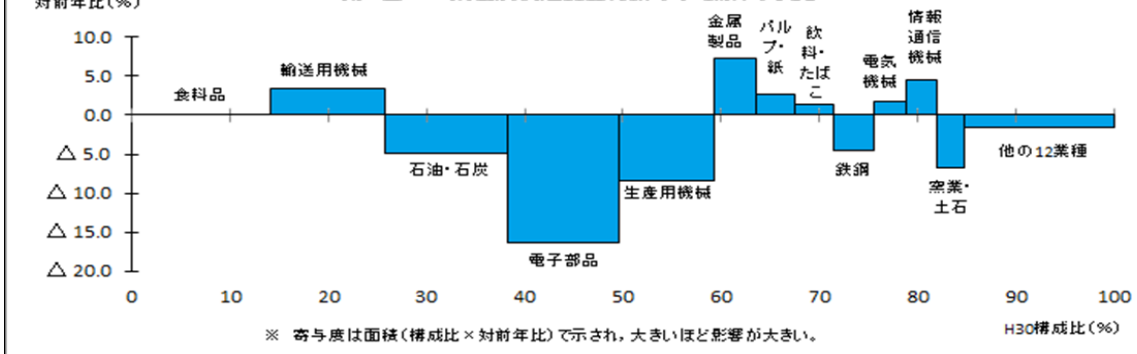
単位：億円，%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	45,336	△1,320	△2.8
1	食料品	6,579	3	0.0
2	輸送用機械	5,643	187	3.4
3	石油・石炭	5,521	△281	△4.8
4	電子部品	4,406	△863	△16.4
5	生産用機械	4,194	△380	△8.3
6	金属製品	2,076	139	7.2
7	パルプ・紙	1,891	48	2.6
8	飲料・たばこ	1,881	25	1.3
9	鉄鋼	1,824	△88	△4.6
10	電気機械	1,601	28	1.8
11	情報通信機械	1,462	63	4.5
12	窯業・土石	1,211	△88	△6.8
13	プラスチック	1,054	1	0.1
14	印刷	946	4	0.4
15	木材・木製品	847	△2	△0.2
16	化学	841	△6	△0.7
17	非鉄金属	834	34	4.2
18	業務用機械	741	△147	△16.6
19	ゴム製品	723	6	0.9
20	その他	443	39	9.7
21	はん用機械	311	△15	△4.6
22	繊維	180	△29	△13.7
23	家具・装備品	112	4	3.4
24	皮革製品	13	△3	△16.5

第4図-3 広域圏別製造品出荷額等構成比



第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



**(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）**

1事業所当たりの製造品出荷額等は17億1,094万円で、前年に比べ1,654万円の減少（前年比1.0%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（248億4,073万円）で、以下輸送用機械器具製造業（56億557万円）、情報通信機械器具製造業（50億9,868万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械器具製造業で9億4,767万円の増加（前年比22.8%増）、ゴム製品製造業で3億7,451万円の増加（同11.2%増）、輸送用機械器具製造業で2億5,070万円の増加（同4.7%増）など12業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で13億7,191万円の減少（同5.2%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で6億244万円の減少（同10.6%減）など12業種となっている。

（第4図-5、分析表第4表）

**(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）**

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,702万円で、前年に比べ51万円の減少（前年比1.4%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（7億6,564万円）で、以下飲料・たばこ・飼料製造業（8,312万円）、鉄鋼業（8,082万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械器具製造業で771万円の増加（前年比25.6%増）、化学工業で579万円の増加（同12.8%増）など11業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で5,636万円の減少（同6.9%減）、生産用機械器具製造業で921万円の減少（同14.8%減）など13業種となっている。

また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4,639万円）で、以下石巻圏（3,555万円）、仙南圏（3,435万円）の順となっている。

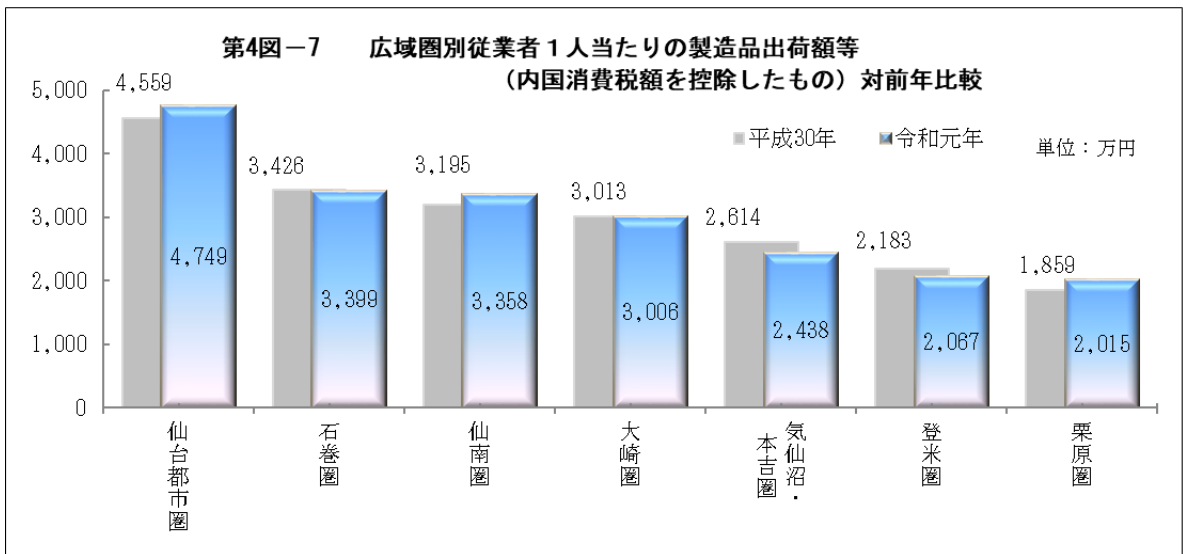
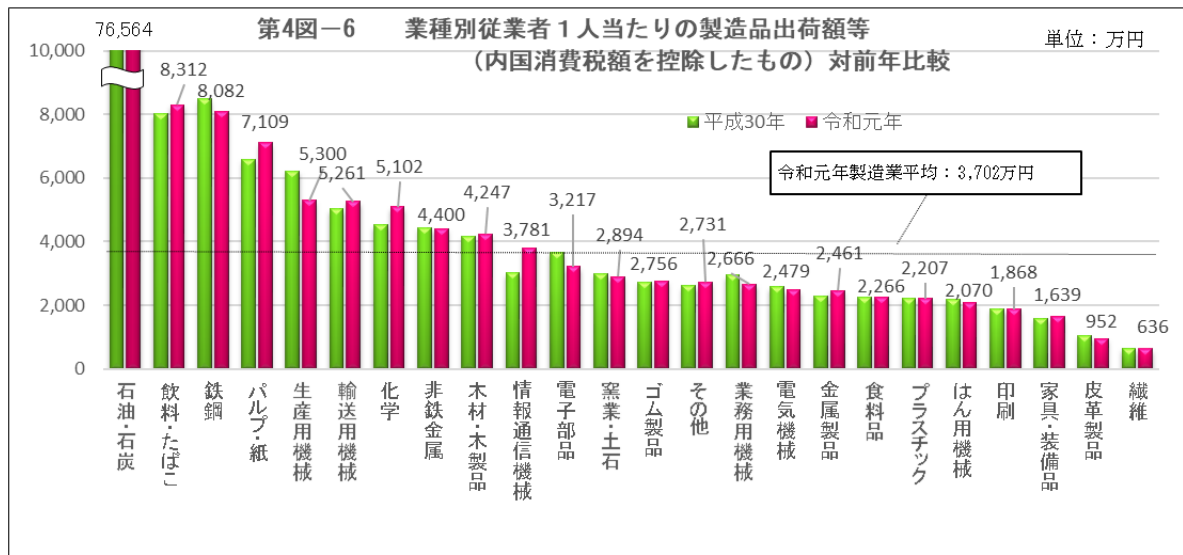
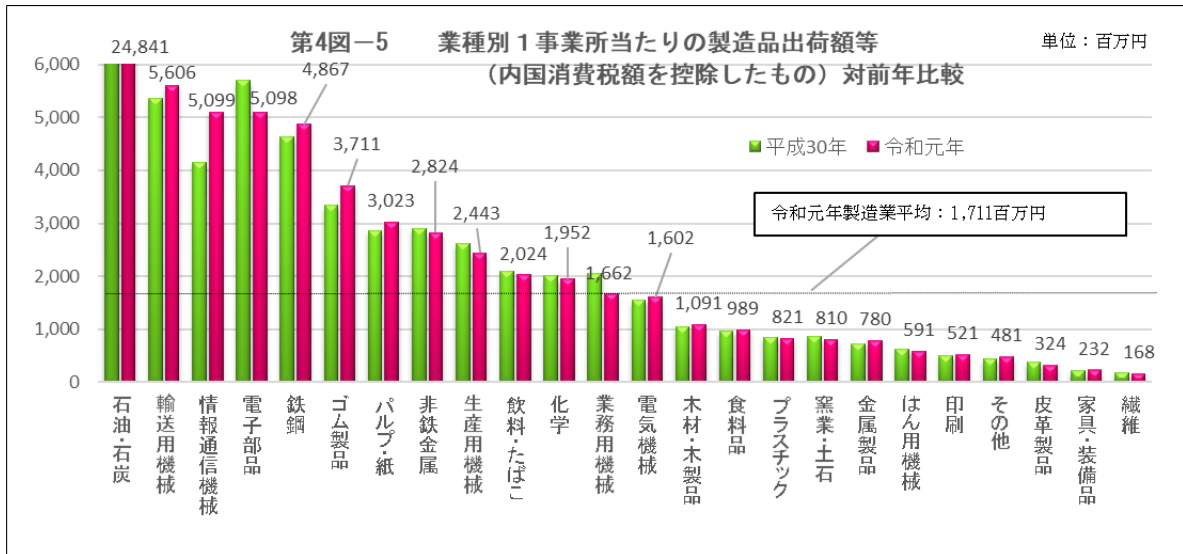
（第4図-6、第4図-7、分析表第4表）

**第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等における第1位の業種**

産業中分類 (本県製造品出荷等の構成比順)	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 登米市, 栗原市, 富谷市, 大河原町, 川崎町, 七ヶ浜町, 利府町, 加美町, 女川町, 南三陸町
31 輸 送 用 機 械	角田市, 丸森町, 大衡村
17 石 油 ・ 石 炭	仙台市
28 電 子 部 品	多賀城市, 東松島市, 大崎市, 涌谷町
26 生 産 用 機 械	七ヶ宿町, 大和町
24 金 属 製 品	色麻町
14 バ ル ブ ・ 紙	石巻市, 岩沼市
10 飲 料 ・ た ば こ	蔵王町
22 鉄 鋼	村田町
30 情 報 通 信 機 械	白石市
21 窯 業 ・ 土 石	松島町, 大郷町
16 化 学	美里町
23 非 鉄 金 属	柴田町, 山元町
32 そ の 他	亘理町

※市町村毎の第1位産業は秘匿分も含む





## 5 付加価値額

1兆3,578億円 ー前年に比べ904億円の減少(6.2%減)ー

### (1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,465億円、構成比18.2%)で、以下食料品製造業(2,103億円、同15.5%)、輸送用機械器具製造業(1,346億円、同9.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で112億円の増加(前年比9.1%増)、金属製品製造業で94億円の増加(同13.1%増)など9業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で565億円の減少(同18.6%減)、生産用機械器具製造業で234億円の減少(同16.4%減)など15業種となっている。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(6,001億円、構成比44.3%)であり、以下中規模層(5,840億円、同43.0%)、小規模層(1,729億円、同12.7%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で36億円の減少(前年比2.0%減)、中規模層で260億円の減少(同4.3%減)、大規模層で608億円の減少(同9.2%減)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(6,364億円、構成比46.9%)、大崎圏(2,566億円、同18.9%)、仙南圏(2,354億円、同17.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻圏で131億円の増加(前年比13.5%増)、気仙沼・本吉圏で4億円の増加(同1.3%増)の2広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏で378億円の減少(同12.8%減)、仙南圏で291億円の減少(同11.0%減)など5広域圏となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

### (4) 市町村別

付加価値額の最も多い市町村は、仙台市(1,971億円、構成比14.5%)で、以下大崎市(1,784億円、同13.1%)、大和町(1,702億円、同12.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻市で121億円の増加(前年比14.2%増)、気仙沼市で35億円の増加(同2.1%増)など11市町となっている。

一方、減少したのは、大崎市で288億円の減少(同13.9%減)、大和町で166億円の減少(同8.9%減)など24市町村となっている。

(分析表第5表)

### (5) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は5億3,711万円で、前年に比べ2,443万円の減少(前年比4.4%減)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(28億6,614万円)で、以下情報通信機械器具製造業(16億9,224万円)、石油製品・石炭製品製造業(13億5,234万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械器具製造業で3億4,871万円の増加(前年比26.0%増)、鉄鋼業で2億6,120万円の増加(同42.1%増)など10業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で4億2,668万円の減少(同13.0%減)、石油製品・石炭製品製造業で4億1,767万円の減少(同23.6%減)など14業種となっている。

(第5図-6, 分析表第4表)

**(6) 従業者1人当たりの付加価値額**

従業者1人当たりの付加価値額は1,162万円で、前年に比べ58万円の減少（前年比4.8%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（4,168万円）で、以下飲料・たばこ・飼料製造業（2,613万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,294万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で349万円の増加（前年比17.9%増）、鉄鋼業で327万円の増加（同28.8%増）など9業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で1,383万円の減少（同24.9%減）で、次いで業務用機械器具製造業で528万円の減少（同52.6%減）など15業種となっている。

また、最も多い広域圏は、大崎圏（1,445万円）で、以下仙台都市圏（1,224万円）、仙南圏（1,189万円）の順となっている。

（第5図-7・8,分析表第4表）

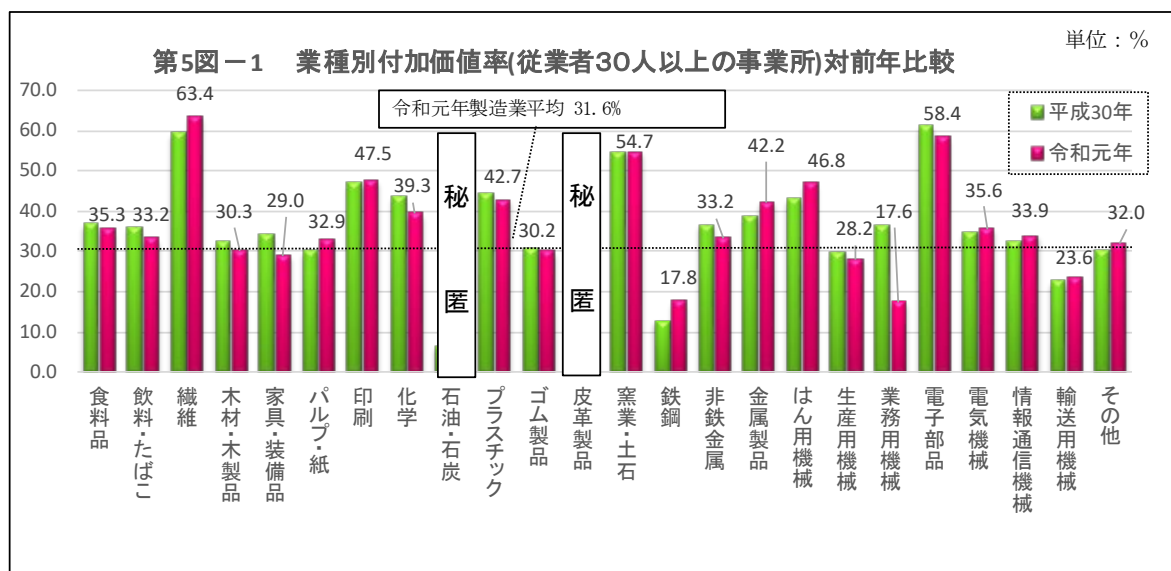
**(7) 付加価値率（従業者数30人以上の事業所）**

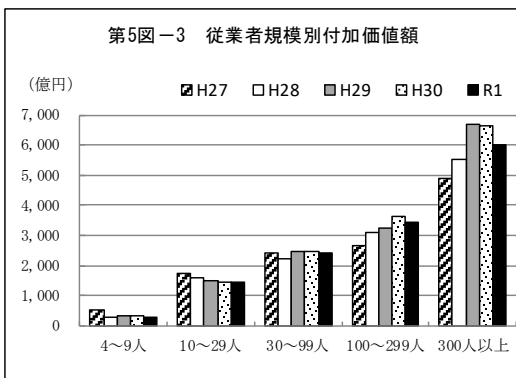
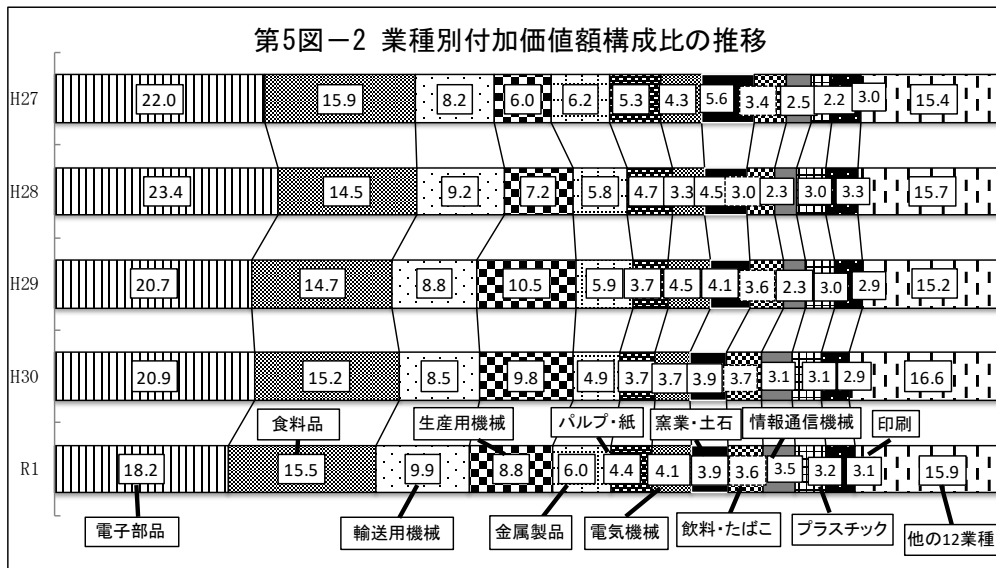
付加価値率（※）は31.6%で、前年に比べ1.1ポイント減少となっている。

秘匿した業種を除き、付加価値率の高い業種は、繊維工業（63.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（58.4%）、窯業・土石製品製造業（54.7%）などとなっている。

（第5図-1,分析表第6表）

$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{国内消費税額}} \times 100$$

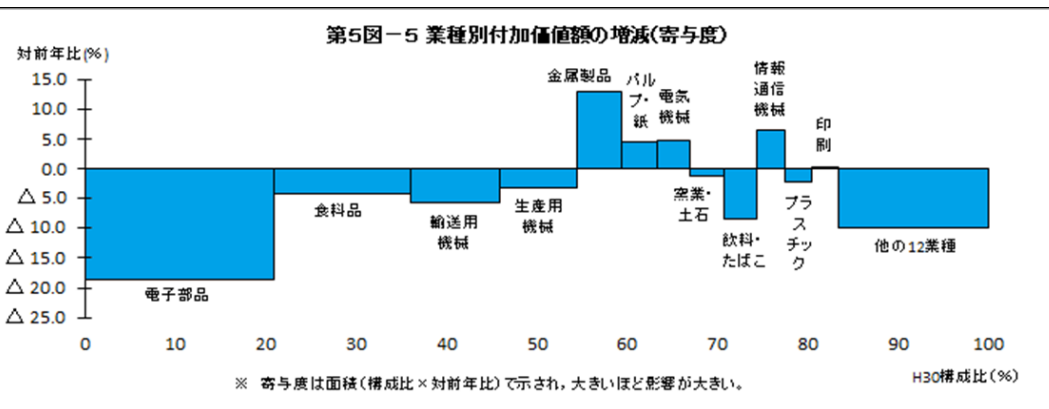
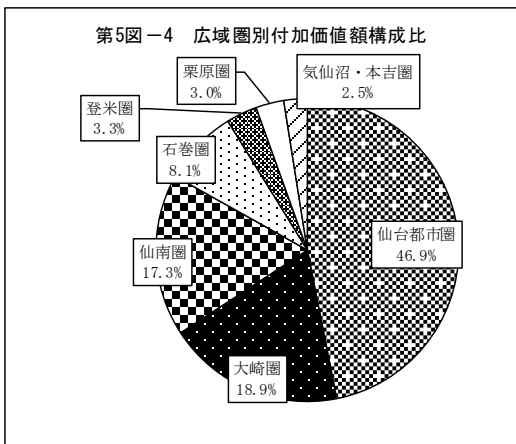




第5表 業種別付加価値額・対前年比較

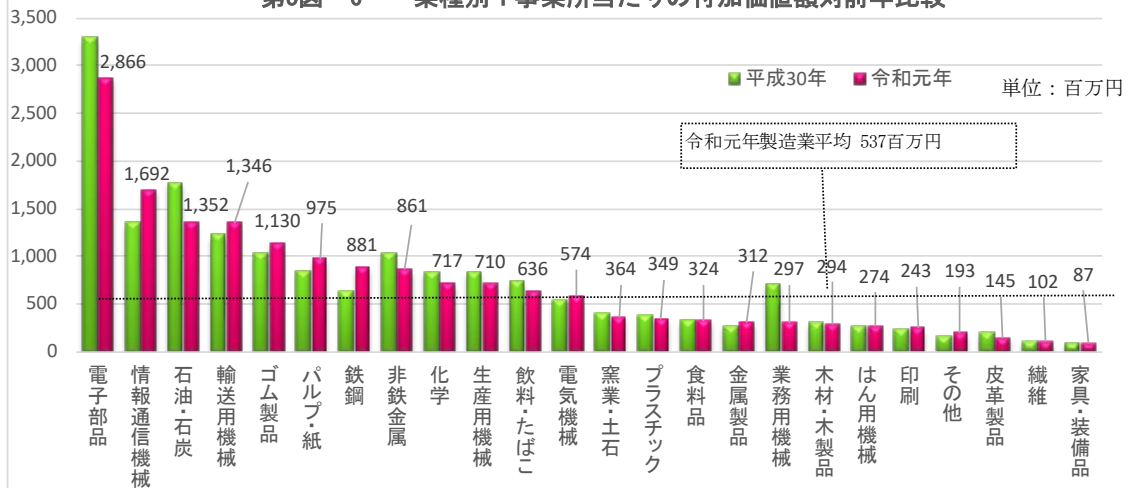
単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	13,578	△904	△6.2
1	電子部品	2,465	△565	△18.6
2	食料品	2,103	△94	△4.3
3	輸送用機械	1,346	112	9.1
4	生産用機械	1,193	△234	△16.4
5	金属製品	808	94	13.1
6	ハルブ・紙	595	62	11.7
7	電気機械	563	26	4.8
8	窯業・土石	527	△43	△7.6
9	飲料・たばこ	484	△45	△8.5
10	情報通信機械	474	30	6.9
11	プラスチック	433	△12	△2.6
12	印刷	425	1	0.1
13	鉄鋼	326	72	28.2
14	化学	301	△39	△11.4
15	非鉄金属	250	△28	△10.0
16	石油・石炭	243	△75	△23.6
17	ゴム製品	226	△1	△0.6
18	木材・木製品	223	△16	△6.7
19	その他	172	32	22.9
20	はん用機械	140	2	1.7
21	業務用機械	131	△165	△55.8
22	繊維	104	△13	△11.1
23	家具・装備品	41	△4	△8.9
24	皮革製品	6	△2	△26.8

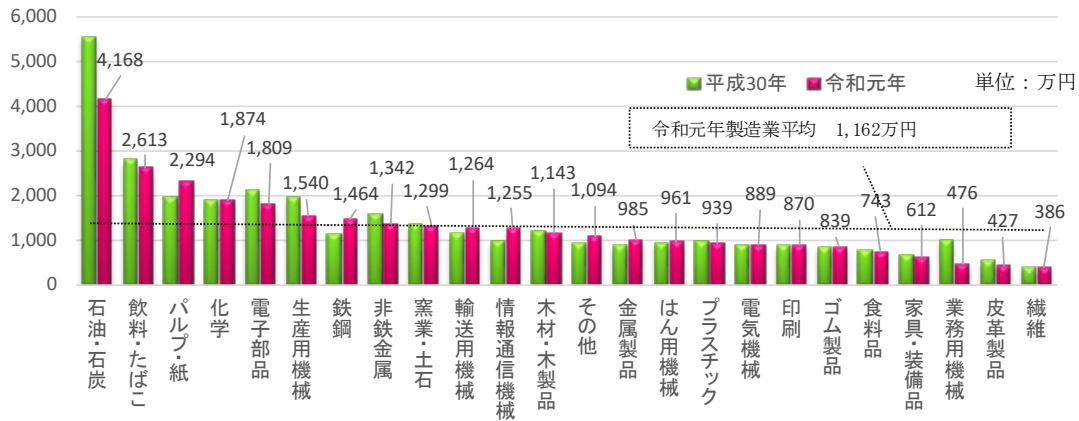


注) 従業者 29 人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

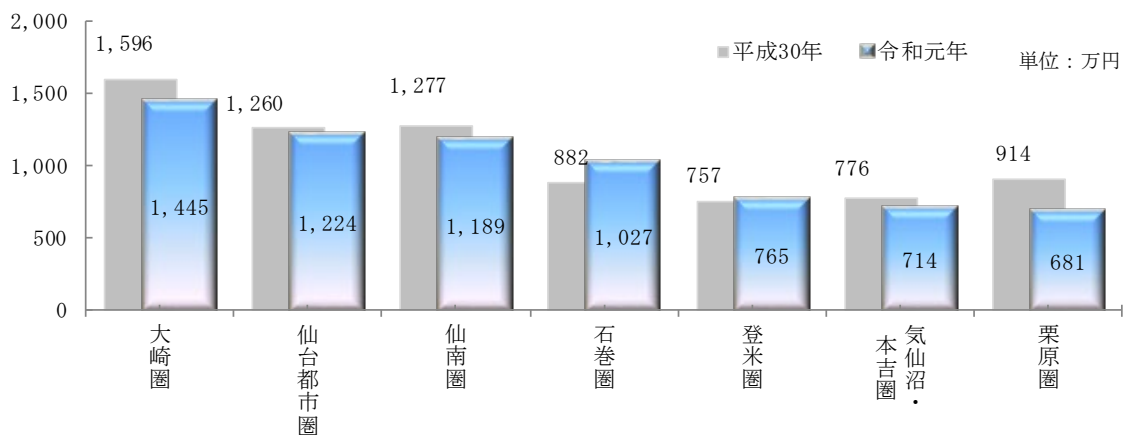
第5図-6 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 業種別従業員1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-8 広域圏別従業員1人当たりの付加価値額対前年比較



## 6 現金給与総額

4,692 億円 —前年に比べ 56 億円の減少 (1.2%減) —

### (1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (797 億円, 構成比 17.0%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (612 億円, 同 13.0%) , 輸送用機械器具製造業 (542 億円, 同 11.6%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 20 億円の増加 (前年比 3.8% 増) , 生産用機械器具製造業で 17 億円の増加 (同 4.8% 増) など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業家具・装備品製造業で 101 億円の減少 (同 14.2% 減) , 情報通信機械器具製造業で 35 億円の減少 (同 16.4% 減) など 10 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

### (2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (2,100 億円, 構成比 44.8%) で、以下大規模層 (1,874 億円, 同 39.9%) , 小規模層 (717 億円, 同 15.3%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 4 億円の減少 (前年比 0.5% 減) , 中規模層で 60 億円の増加 (同 2.9% 増) , 大規模層で 112 億円の減少 (同 5.6% 減) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

### (3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 31 億円の増加 (前年比 1.4% 増) , 気仙沼・本吉圏で 14 億円の増加 (同 11.6% 増) など 3 広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏で 74 億円の減少 (同 9.8% 減) , 仙南圏で 30 億円の減少 (同 3.3% 減) など 4 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

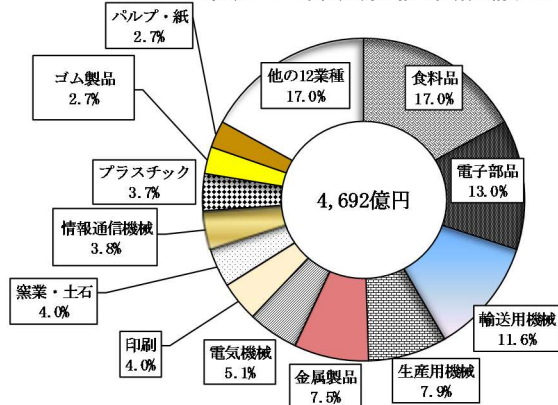
### (4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、402 万円で、前年に比べ 2 万円の増加 (前年比 0.5% 増) となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (707 万円) で、以下鉄鋼業 (512 万円) , 輸送用機械器具製造業 (509 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比

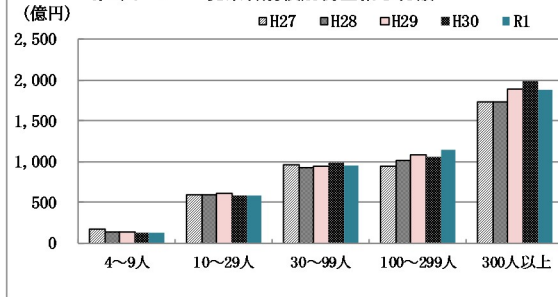


第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

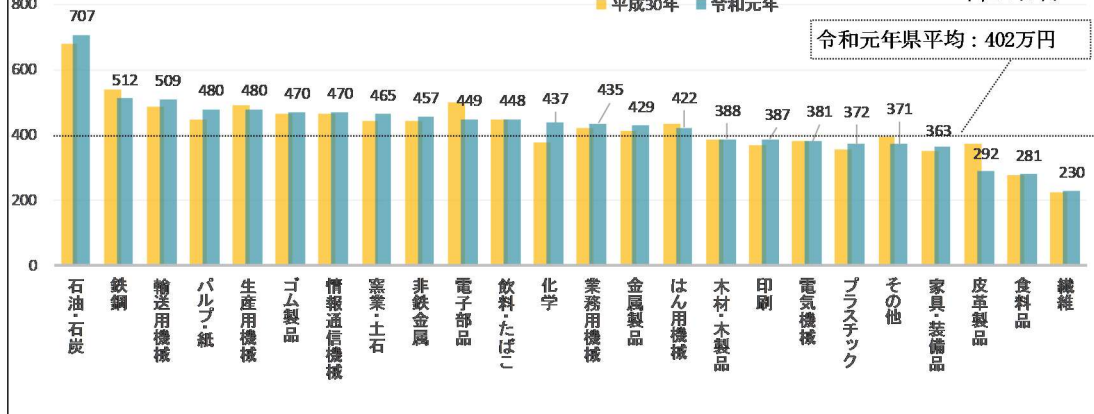
順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,692	△56	△1.2
1	食料品	797	5	0.6
2	電子部品	612	△101	△14.2
3	輸送用機械	542	20	3.8
4	生産用機械	372	17	4.8
5	金属製品	353	15	4.4
6	電気機械	241	13	5.8
7	印刷	189	11	6.5
8	窯業・土石	189	3	1.5
9	情報通信機械	177	△35	△16.4
10	プラスチック	172	7	4.5
11	ゴム製品	126	1	0.6
12	パルプ・紙	125	2	1.8
13	業務用機械	119	△5	△3.8
14	鉄鋼	114	△7	△5.5
15	非鉄金属	85	6	8.2
16	飲料・たばこ	83	△2	△2.0
17	木材・木製品	76	△1	△1.5
18	化学	70	1	1.8
19	繊維	62	△6	△8.9
20	はん用機械	61	△2	△3.7
21	その他	58	△1	△1.9
22	石油・石炭	41	2	6.2
23	家具・装備品	24	1	3.2
24	皮革製品	4	△2	△27.9

第6図-2 従業者規模別現金給与総額



第6図-3 業種別1人当たりの現金給与総額，対前年比較

単位：万円



## 7 原材料使用額等

2兆8,368億円 ー前年に比べ800億円の減少(2.7%減)ー

### (1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(4,164億円、構成比14.7%)で、以下輸送用機械器具製造業(4,158億円、同14.7%)、食料品製造業(4,153億円、同14.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で98億円の増加(前年比2.4%増)、輸送用機械器具製造業で83億円の増加(同2.0%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、生産用機械器具製造業で358億円の減少(同11.4%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で290億円の減少(同14.5%減)など10業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆6,012億円、構成比56.4%)で、以下中規模層9,781億円、同34.5%)、小規模層(2,575億円、同9.1%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で93億円の減少(前年比3.5%減)、中規模層で59億円の増加(同0.6%増)、大規模層で766億円の減少(同4.6%減)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

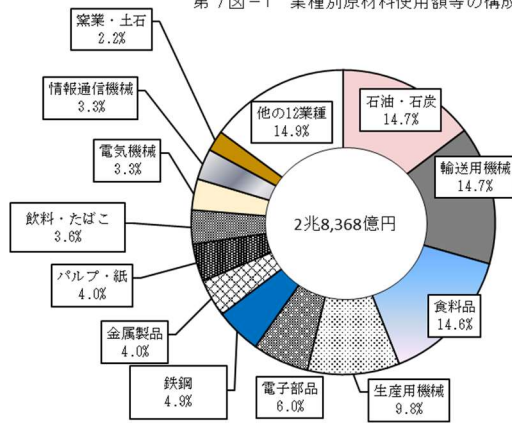
前年に比べ増加したのは、仙南圏で78億円の増加(前年比1.9%増)、気仙沼・本吉圏で36億円の増加(同5.0%増)の2広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で769億円の減少(同4.3%減)、大崎圏で104億円の減少(同4.3%減)など5広域圏となっている。

(分析表第3表)



第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比

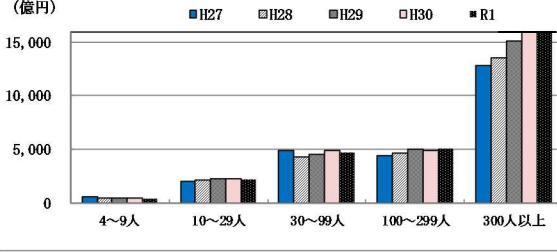


第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

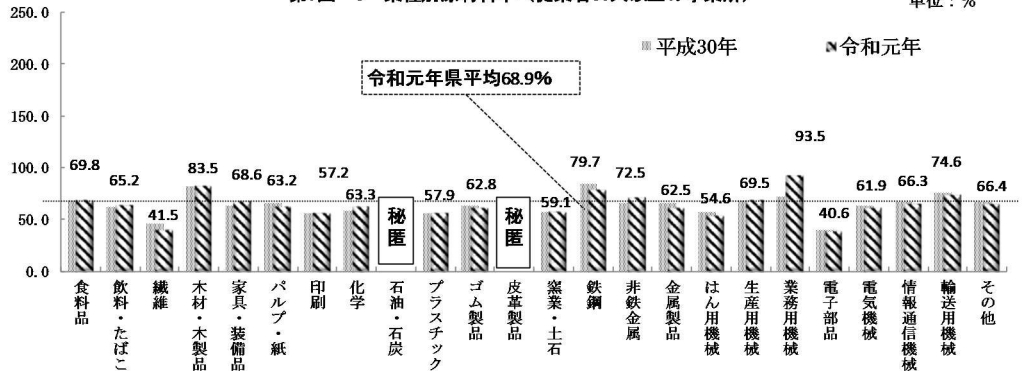
順位	業種	原材料 使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	28,368	△800	△2.7
1	石油・石炭	4,164	△212	△4.9
2	輸送用機械	4,158	83	2.0
3	食料品	4,153	98	2.4
4	生産用機械	2,776	△358	△11.4
5	電子部品	1,708	△290	△14.5
6	鉄鋼	1,399	△218	△13.5
7	金属製品	1,144	28	2.5
8	パルプ・紙	1,136	△11	△0.9
9	飲料・たばこ	1,024	63	6.5
10	電気機械	941	△19	△2.0
11	情報通信機械	922	7	0.7
12	窯業・土石	623	△44	△6.6
13	木材・木製品	581	1	0.2
14	業務用機械	576	9	1.6
15	プラスチック	555	14	2.6
16	非鉄金属	539	45	9.1
17	化学	488	20	4.2
18	印刷	473	7	1.6
19	ゴム製品	464	3	0.6
20	その他	249	2	0.6
21	はん用機械	154	△21	△11.9
22	家具・装備品	67	8	12.9
23	繊維	66	△14	△17.7
24	皮革製品	7	△1	△6.8

第7図-2 従業者規模別原材料使用額等



第7図-3 業種別原材料率（従業者30人以上の事業所）

単位：%



## 8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1,841 億円 ー前年に比べ 99 億円の減少（5.1%減）ー

### （1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、有形固定資産投資総額の最も多い業種は、輸送用機械器具製造業（309 億円、構成比 16.8%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（268 億円、同 14.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 160 億円の増加（前年比 107.3%増）、食料品製造業で 28 億円の増加（同 13.9%増）など 11 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業電気機械器具製造業で 209 億円の減少（同 43.9%減）生産用機械器具製造業で 105 億円の減少（同 38.9%減）など 11 業種となっている。

（第 8 図ー1，第 8 表，分析表第 6 表）

### （2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模は、従業者数 1,000 人以上規模（615 億円、構成比 33.4%）で、以下 100～199 人規模（300 億円、同 16.3%）、300～499 人規模（271 億円、同 14.7%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、1000 人以上規模で 95 億円の増加（前年比 18.2%増）、300～499 人規模で 55 億円の増加（同 25.6%増）など 4 階層となっている。

一方、減少したのは、500～999 人規模で 288 億円の減少（同 58.6%減）、50～99 人規模で 37 億円の減少（同 18.4%減）など 3 階層となっている。

（第 8 図ー2，分析表第 6 表）

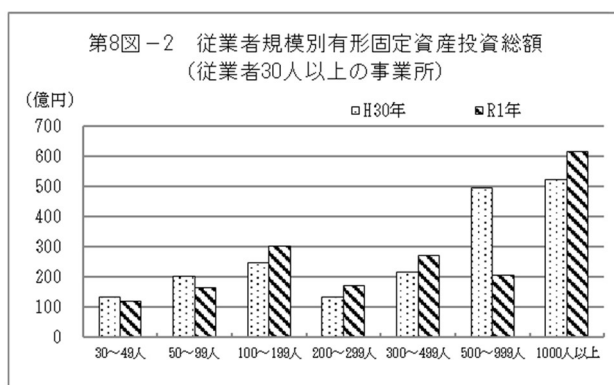
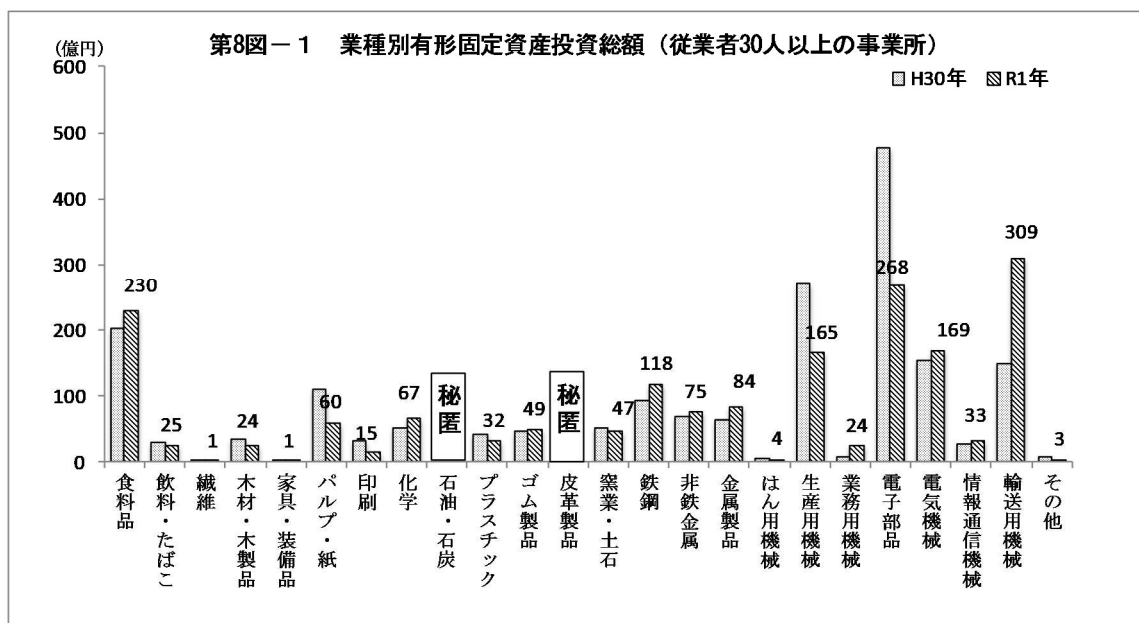
### （3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（1,020 億円、構成比 55.4%）、大崎圏（283 億円、同 15.4%）、仙南圏（220 億円、同 11.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 129 億円の増加（前年比 14.5%増）、気仙沼・本吉圏で 14 億円の増加（同 73.2%増）など 3 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南市圏で 100 億円の減少（同 31.2%減）、大崎圏で 69 億円の減少（同 19.5%減）など 4 広域圏となっている。

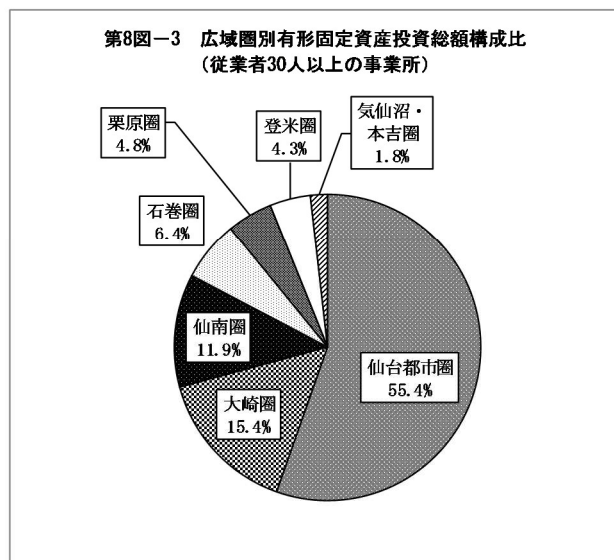
（第 8 図ー3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較（従業員30人以上の事業所）

単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,841	△99	△5.1
1	輸送用機械	309	160	107.3
2	電子部品	268	△209	△43.9
3	食料品	230	28	13.9
4	電気機械	169	14	9.1
5	生産用機械	165	△105	△38.9
6	鉄鋼	118	25	26.6
7	金属製品	84	21	32.7
8	非鉄金属	75	4	6.3
9	化学	67	15	29.8
10	パルプ・紙	60	△50	△45.3
11	ゴム製品	49	3	6.1
12	窯業・土石	47	△5	△9.9
13	X	X	X	X
14	情報通信機械	33	5	17.6
15	プラスチック	32	△9	△22.9
16	飲料・たばこ	25	△4	△14.3
17	木材・木製品	24	△11	△31.2
18	業務用機械	24	17	229.6
19	印刷	15	△16	△51.4
20	はん用機械	4	△1	△15.0
21	その他	3	△6	△67.6
22	繊維	1	△1	△37.9
23	家具・装備品	1	0	13.0
24	X	X	X	X



※「石油・石炭」及び「皮革製品」は秘匿処理のため掲載していない。

## 9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 4,135 億円 ー年初比 92 億円の増加（2.3%増）ー

### （1）項目別

年末在庫額合計は 4,135 億円で、年初に比べ 92 億円の増加（年初比 2.3%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 60 億円の減少（同 4.5%減）、半製品・仕掛品在庫額で 33 億円の増加（同 2.4%増）、原材料・燃料在庫額で 119 億円の増加（同 9.1%増）となっている。（分析表第 7 表）

### （2）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、年末在庫額の最も多い業種は、生産用機械器具製造業で 641 億円（構成比 15.5%）で、以下食料品製造業で 550 億円（同 13.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 391 億円（同 9.5%）の順となっている。

秘匿した業種を除き、年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で 29 億円の増加（年初比 15.0%増）、輸送用機械器具製造業で 24 億円の増加（同 9.3%増）など 10 業種となっている。

一方、秘匿した業種を除き減少したのは、鉄鋼業で 28 億円の減少（年初比 11.1%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 21 億円の減少（同 5.1%減）など 12 業種となっている。（分析表第 7 表）

## 10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2,570 万 3 千㎡ ー前年に比べ 25 万 5 千㎡の増加（1.0%増）ー

### （1）事業所敷地面積

秘匿した業種を除き、事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2,970 千㎡、構成比 11.6%）で、以下金属製品製造業（2,386 千㎡、同 9.3%）、輸送用器具製造業（2,281 千㎡、同 8.9%）の順となっている。

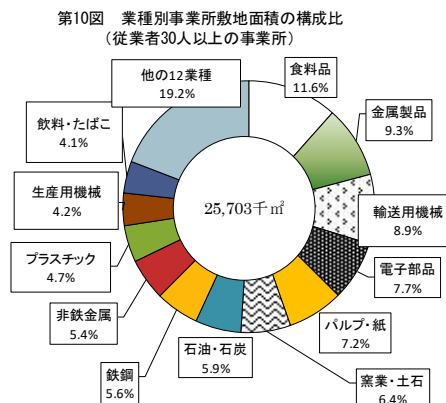
前年に比べ増加したのは、秘匿した業種を除き、非鉄金属製造業で 179 千㎡の増加（前年比 14.9%増）、金属製品製造業で 93 千㎡の増加（同 4.0%増）など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業 183 千㎡の減少（同 8.5%減）、食料品製造業で 53 千㎡の減少（同 1.7%減）など 9 業種となっている。

また、家具・装備品製造業は増減なしとなっている。（第 10 図、分析表第 8 表）

### （2）市町村別事業所敷地面積

秘匿した市町村を除き、事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 4,345 千㎡で、以下大崎市 2,627 千㎡、石巻市 2,436 千㎡の順となっている。（統計表第 26 表）



## 11 工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

70万978m<sup>3</sup> -前年に比べ4,126m<sup>3</sup>減少（0.6%減）-

### （1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（56万5,238m<sup>3</sup>、構成比80.6%）で全体の8割以上を占めており、以下食料品製造業（3万5,093m<sup>3</sup>、同5.0%）、飲料・たばこ製造業（1万5,800m<sup>3</sup>、同2.3%）の順となっている。

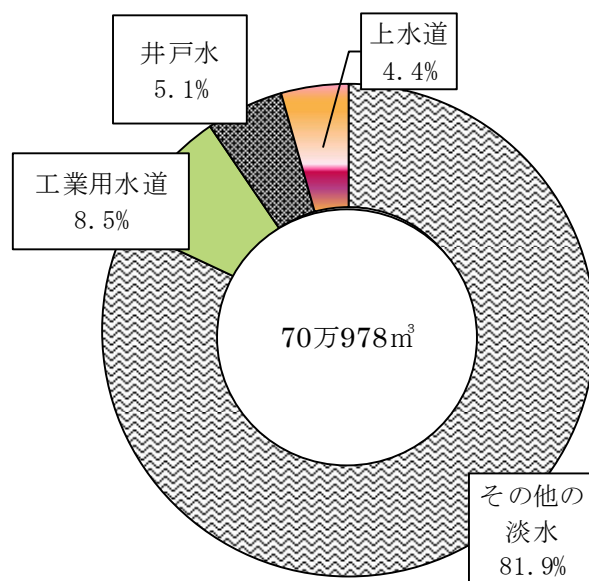
（分析表第9表）

### （2）水源別

工業用水量の最も多い水源は、その他の淡水（57万4,288m<sup>3</sup>、構成比81.9%）で、以下工業用水道（5万9,913m<sup>3</sup>、同8.5%）、井戸水（3万5,901m<sup>3</sup>、同5.1%）、上水道（3万876m<sup>3</sup>、同4.4%）の順となっている。

（第11図、統計表第19表）

第11図 水源別1日当たり工業用水量（淡水）の構成比  
（従業者30人以上の事業所）



## 12 製造品及び賃加工品別の状況

### (1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では3,537事業所、賃加工品では935事業所となっている。

製造品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「他に分類されない水産食料品」の137事業所で、以下「オフセット印刷（紙に対するもの）」の121事業所、「その他の製造食料品」の70事業所の順となっている。

賃加工品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の38事業所で、以下「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の25事業所、「建設用金属製品」の23事業所の順となっている。

（第12表-1、統計表第24表・第25表）

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	延べ産出 事業所数	順位	品 目	延べ産出 事業所数
1	092919 他に分類されない水産食料品	137	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	38
2	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	121	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	25
3	099939 その他の製造食料品	70	3	244291 建設用金属製品	23
4	244219 その他の建設用金属製品	65	4	116291 織物製成人女子・少女服	20
5	092511 冷凍水産物	57	4	153191 製本	20
5	212211 生コンクリート	57	6	092591 冷凍水産物	19
7	092212 海藻加工品	56	6	092691 冷凍水産食品	19
7	092611 冷凍水産食品	56	8	092991 その他の水産食料品	18
8	092411 塩干・塩蔵品	54	8	099991 他に分類されない食料品	18
10	092312 その他の水産練製品	41	10	153291 印刷物加工	17
10	097212 和生菓子	41			

※延べ産出事業所数…複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

### (2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では4兆2,183億円、加工賃収入額では1,295億円となっている。

秘匿した品目を除き、製造品出荷額で最も金額が多い品目は、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の1,222億円で、以下「コントロールユニット」の886億円、「懸架・制動装置部品」の824億円の順となっている。

秘匿した品目を除き、加工賃収入額で最も金額が多い品目は「オフセット印刷（紙に対するもの）」の90億円で、以下「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の87億円、「他に分類されない金属製品」の84億円の順となっている。

（第12表-2、統計表第24表・第25表）

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

単位：億円

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,222	1	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）	90
2	285121 コントロールユニット	886	2	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	87
3	311316 懸架・制動装置部品	824	3	249991 他に分類されない金属製品	84
4	092919 他に分類されない水産食料品	616	4	267191 半導体製造装置・同部分品・取付具・附属品	48
5	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	606	5	282391 コネクタ・スイッチ・リレー	42
6	282313 スイッチ	514	6	302291 デジタルカメラ・同部分品・取付具・附属品	34
7	289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	442	7	246491 電気めっき	30
8	102211 ビール	423	8	099991 他に分類されない食料品	29
9	106111 配合飼料	422	8	284291 電子回路実装基板	29
10	122211 普通合板	397	10	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	28

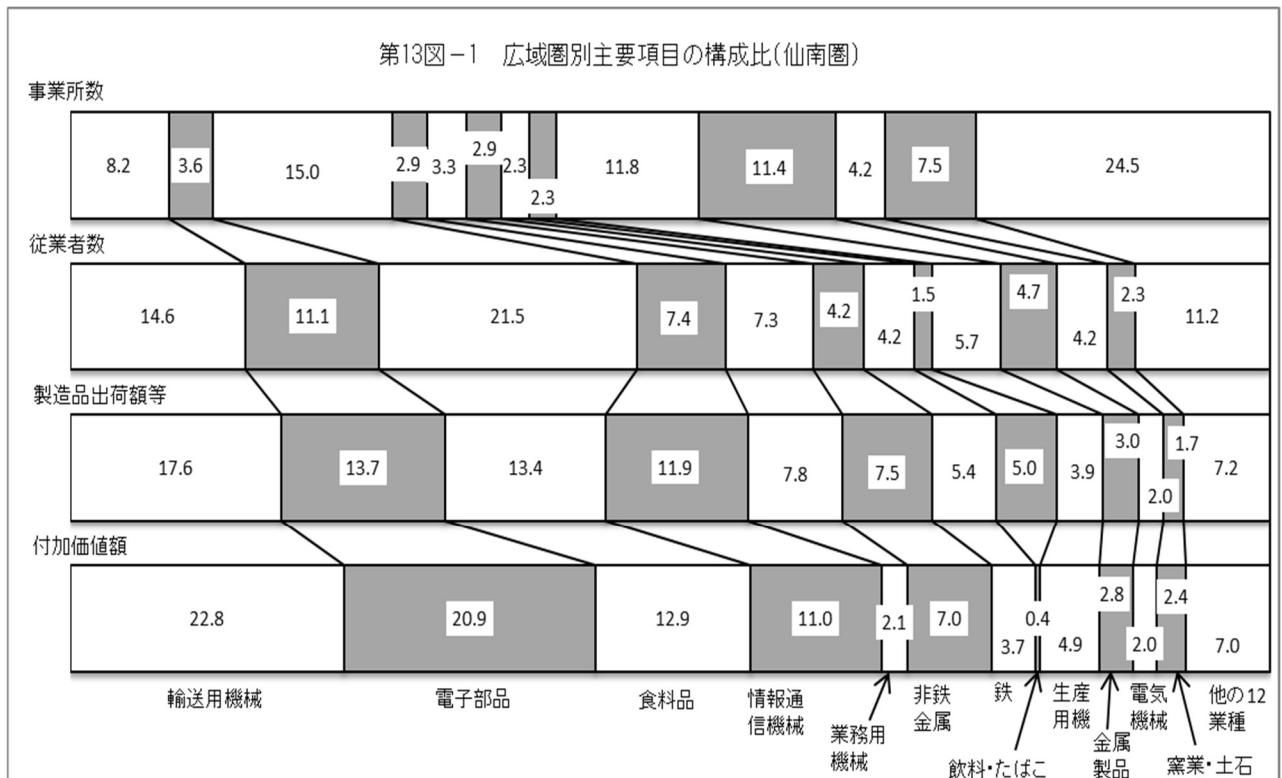
※秘匿品を除く

### 13 広域圏の状況

#### (1) 仙南圏

- ① **事業所数**は306事業所（県内構成比12.1%）で、前年に比べ3事業所の減少（前年比1.0%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業46事業所（構成比15.0%）、生産用機械器具製造業36事業所（同11.8%）の順となっている。
- ② **従業者数**は1万9,799人（県内構成比16.9%）で、前年に比べ911人の減少（前年比4.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業4,262人（構成比21.5%）、輸送用機械器具製造業2,893人（同14.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は6,883億円（県内構成比15.2%）で、前年に比べ161億円の減少（前年比2.3%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、輸送用機械器具製造業1,212億円（構成比17.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業941億円（同13.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,354億円（県内構成比17.3%）で、前年に比べ293億円の減少（前年比11.0%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、輸送用機械器具製造業538億円（構成比22.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業492億円（同20.9%）の順となっている。

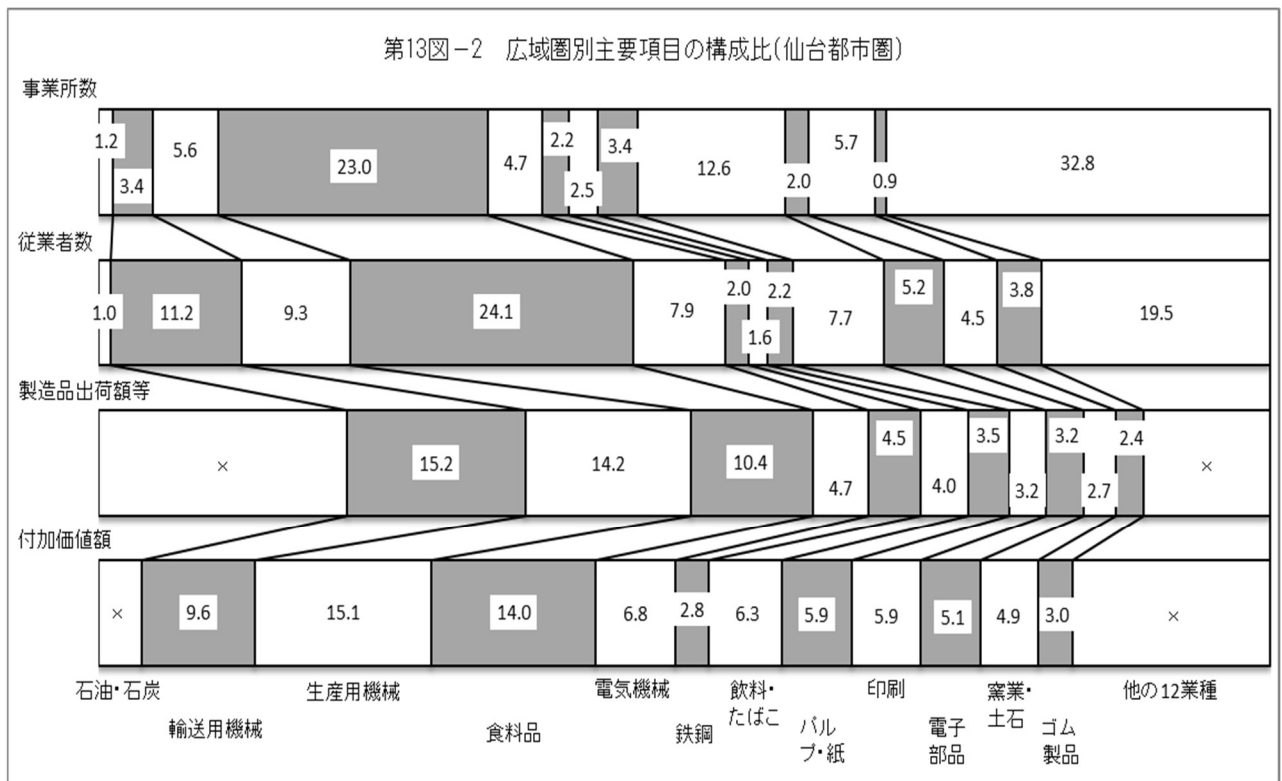
（第13表、第13図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）



(2) 仙台都市圏

- ① **事業所数**は1,104事業所（県内構成比43.7%）で、前年に比べ30事業所の減少（前年比2.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業254事業所（構成比23.0%）、印刷・同関連業139事業所（同12.6%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5万2,006人（県内構成比44.5%）で、前年に比べ243人の減少（前年比0.5%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2,522人（構成比24.1%）、輸送用機械器具製造業5,840人（同11.2%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆5,882億円（県内構成比57.1%）で、前年に比べ704億円の減少（前年比2.6%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、輸送用機械器具製造業3,939億円（同15.2%）、生産用機械器具製造業3,677億円（同14.2%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は6,364億円（県内構成比46.9%）で、前年に比べ220億円の減少（前年比3.3%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、生産用機械器具製造業960億円（構成比15.1%）、食料品製造業894億円（同14.0%）の順となっている。

（第13表，第13図-2・8，分析表第3表，統計表第3表）

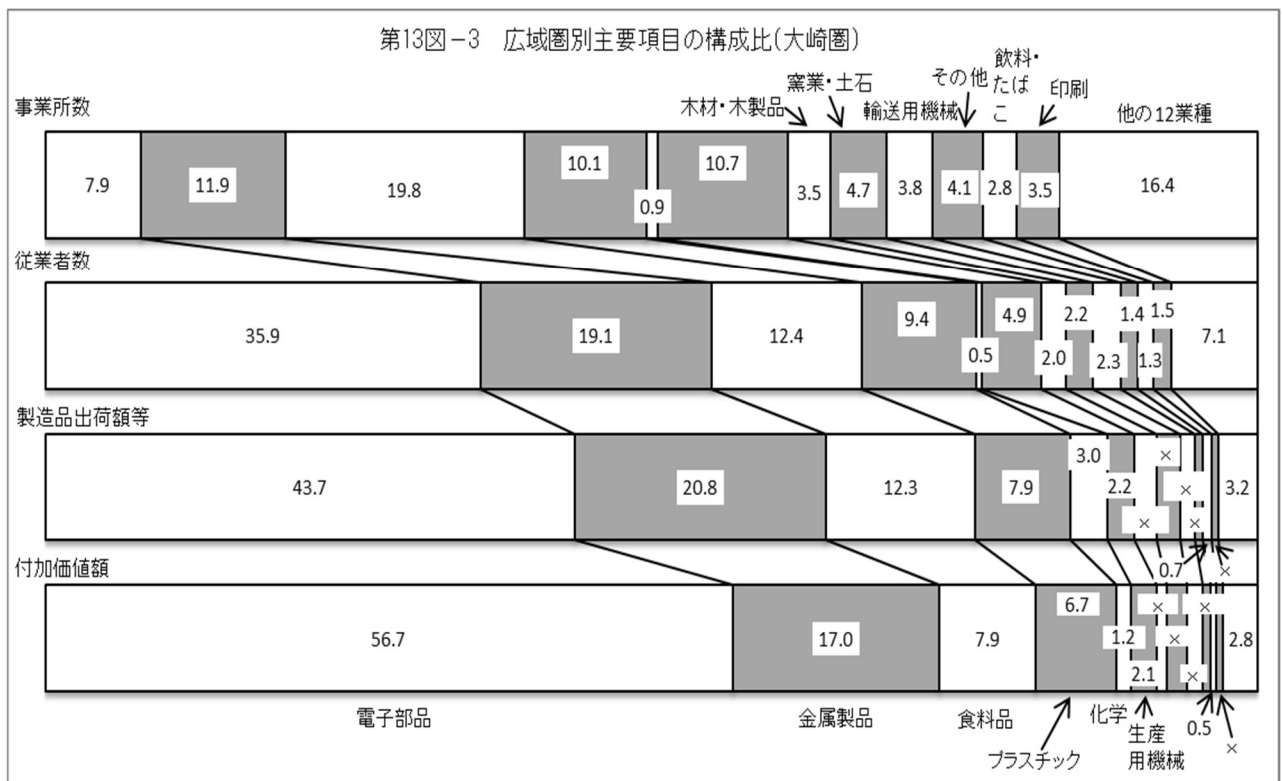




(3) 大崎圏

- ① **事業所数**は318事業所（県内構成比12.6%）で、前年に比べ13事業所の減少（前年比3.9%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業63事業所（構成比19.8%）、金属製品製造業38事業所（同11.9%）の順となっている。
- ② **従業者数**は1万7,755人（県内構成比15.2%）で、前年に比べ687人の減少（前年比3.7%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,376人（構成比35.9%）、金属製品製造業3,392人（同19.1%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は5,160億円（県内構成比11.4%）で、前年に比べ466億円の減少（前年比8.3%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、電子部品・デバイス・電子回路製造業2,255億円（構成比43.7%）、金属製品製造業1,075億円（同20.8%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,566億円（県内構成比18.9%）で、前年に比べ378億円の減少（前年比12.8%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,456億円（構成比56.7%）、金属製品製造業436億円（同17.0%）の順となっている。

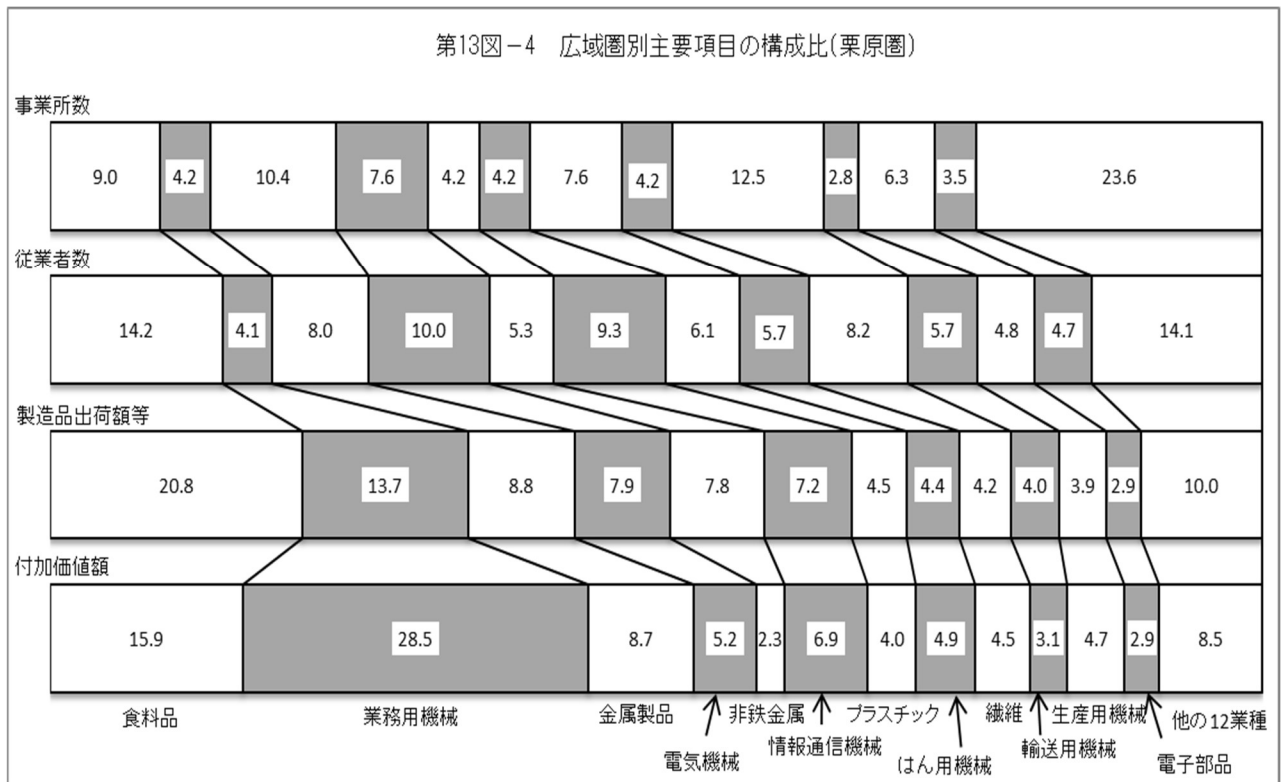
（第13表、第13図-3・8、分析表第3表、統計表第4表）



(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は141事業所（県内構成比5.6%）で、前年に比べ3事業所の減少（前年比2.1%減）となっている。業種別にみると、繊維工業17事業所（構成比12.1%）、食料品製造業、金属製品製造業がともに14事業所（同9.9%）となっている。
- ② **従業者数**は5,974人（県内構成比5.1%）で、前年に比べ88人の減少（前年比1.5%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業945人（構成比15.8%）、電気機械器具製造業569人（同9.5%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,088億円（県内構成比2.4%）で、前年に比べ167億円の減少（前年比13.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業255億円（構成比23.4%）、金属製品製造業109億円（同10.0%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は407億円（県内構成比3.0%）で、前年に比べ147億円の減少（前年比26.6%減）となっている。業種別にみると食料品製造業76億円（構成比18.7%）、金属製品製造業41億円（同10.1%）の順となっている。

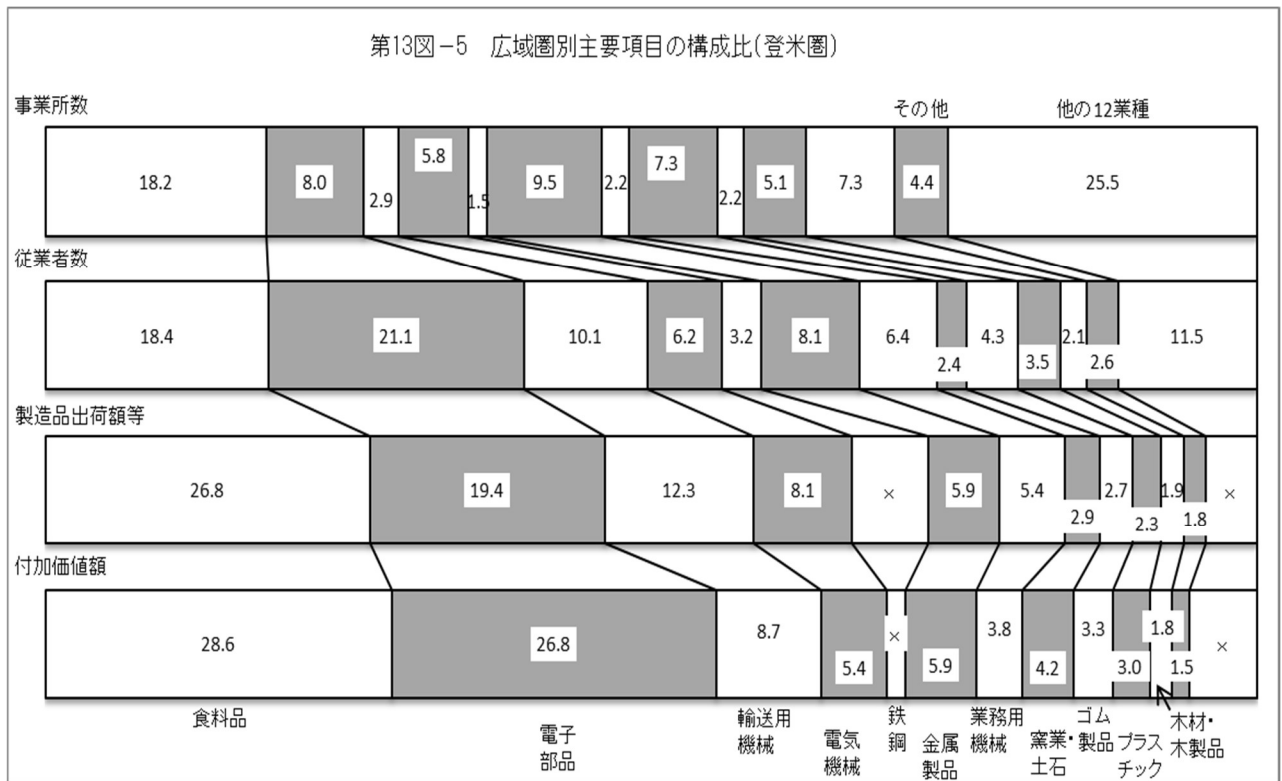
（第13表，第13図-4・8，分析表第3表，統計表第5表）



(5) 登米圏

- ① **事業所数**は137事業所（県内構成比5.4%）で、前年と同数となっている。業種別にみると、食料品製造業25事業所（構成比18.2%）、繊維工業15事業所（同10.9%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,847人（県内構成比5.0%）で、前年に比べ96人の減少（前年比1.6%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,233人（構成比21.1%）、食料品製造業1,077人（同18.4%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,259億円（県内構成比2.8%）で、前年に比べ1億円の増加（前年比0.0%増）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業338億円（構成比26.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業244億円（同19.4%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は447億円（県内構成比3.3%）で、前年に比べ3億円の減少（前年比0.6%減）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業128億円（構成比28.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業120億円（同26.8%）の順となっている。

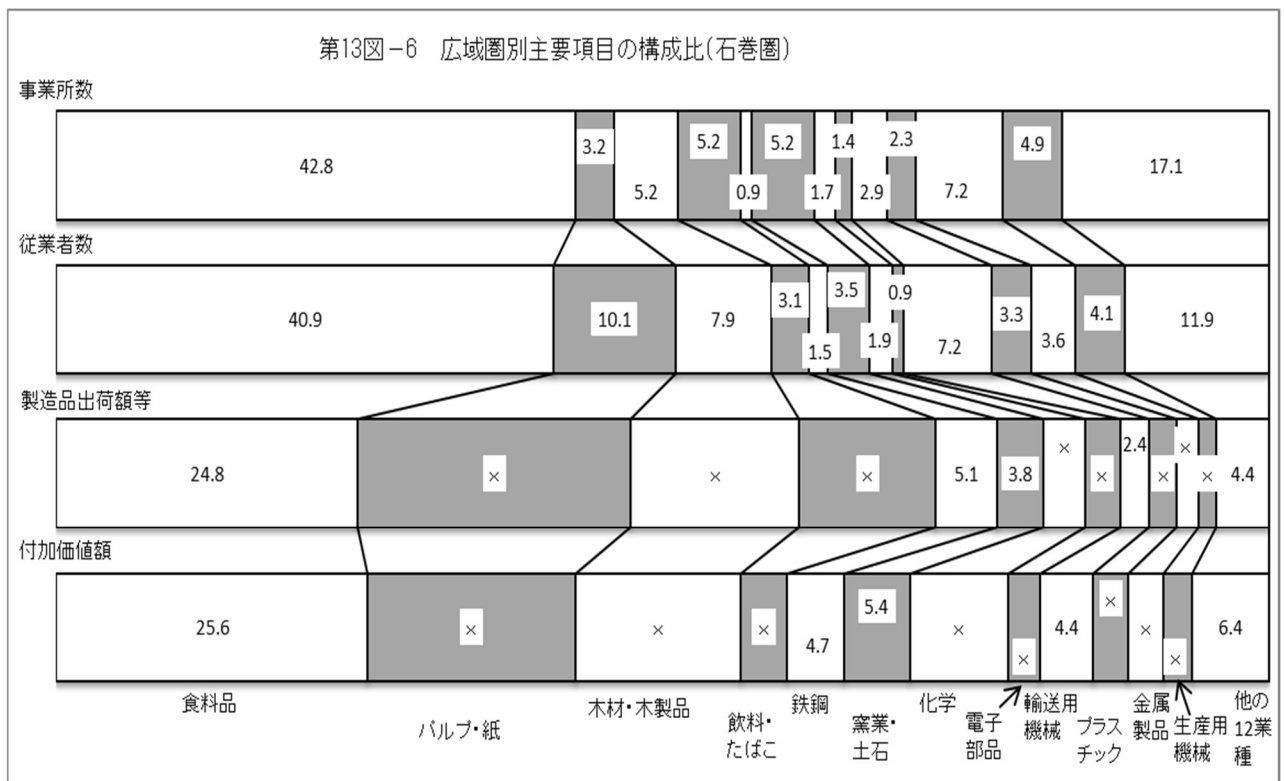
（第13表、第13図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）



(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は346事業所(県内構成比13.7%)で、前年に比べ14事業所の減少(前年比3.9%減)となっている。業種別にみると、食料品製造業148事業所(構成比42.8%)、金属製品製造業25事業所(同7.2%)の順となっている。
- ② **従業者数**は10,744人(県内構成比9.2%)で、前年に比べ280人の減少(前年比2.5%減)となっている。業種別にみると、食料品製造業4,394人(構成比40.9%)、パルプ・紙・紙加工品製造業1,087人(同10.1%)の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3,903億円(県内構成比8.6%)で、前年に比べ87億円の増加(前年比2.3%増)となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業969億円(構成比24.8%)、鉄鋼業201億円(同5.1%)の順となっている。
- ④ **付加価値額**は1,103億円(県内構成比8.1%)で、前年に比べ131億円の増加(前年比13.5%増)となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業282億円(構成比25.6%)、輸送用機械器具製造業90億円(同8.2%)の順となっている。

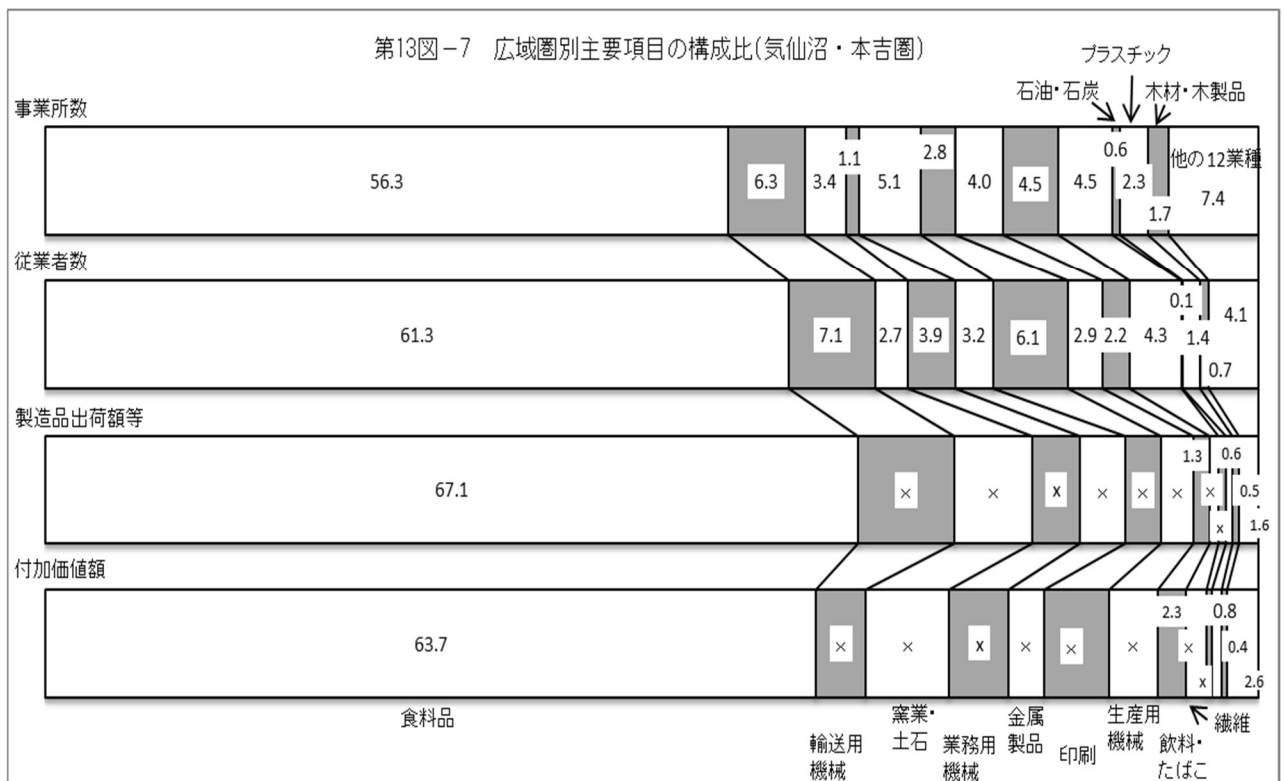
(第13表, 第13図-6・8, 分析表第3表, 統計表第7表)



(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は176事業所（県内構成比7.0%）で、前年に比べ12事業所の増加（前年比7.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業99事業所（構成比56.3%）、輸送用機械器具製造業11事業所（同6.3%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4,722人（県内構成比4.0%）で、前年に比べ432人の増加（前年比10.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業2,893人（構成比61.3%）、輸送用機械器具製造業334人（同7.1%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,159億円（県内構成比2.6%）で、前年に比べ90億円の増加（前年比8.4%増）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業778億円（構成比67.1%）、飲料・たばこ製造業15億円（同1.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は337億円（県内構成比2.5%）で、前年に比べ4億円の増加（前年比1.3%増）となっている。業種別にみると、金額を秘匿した業種を除き、食料品製造業215億円（構成比63.8%）、飲料・たばこ製造業8億円（同2.4%）の順となっている。

（第13表，第13図-7・8，分析表第3表，統計表第8表）



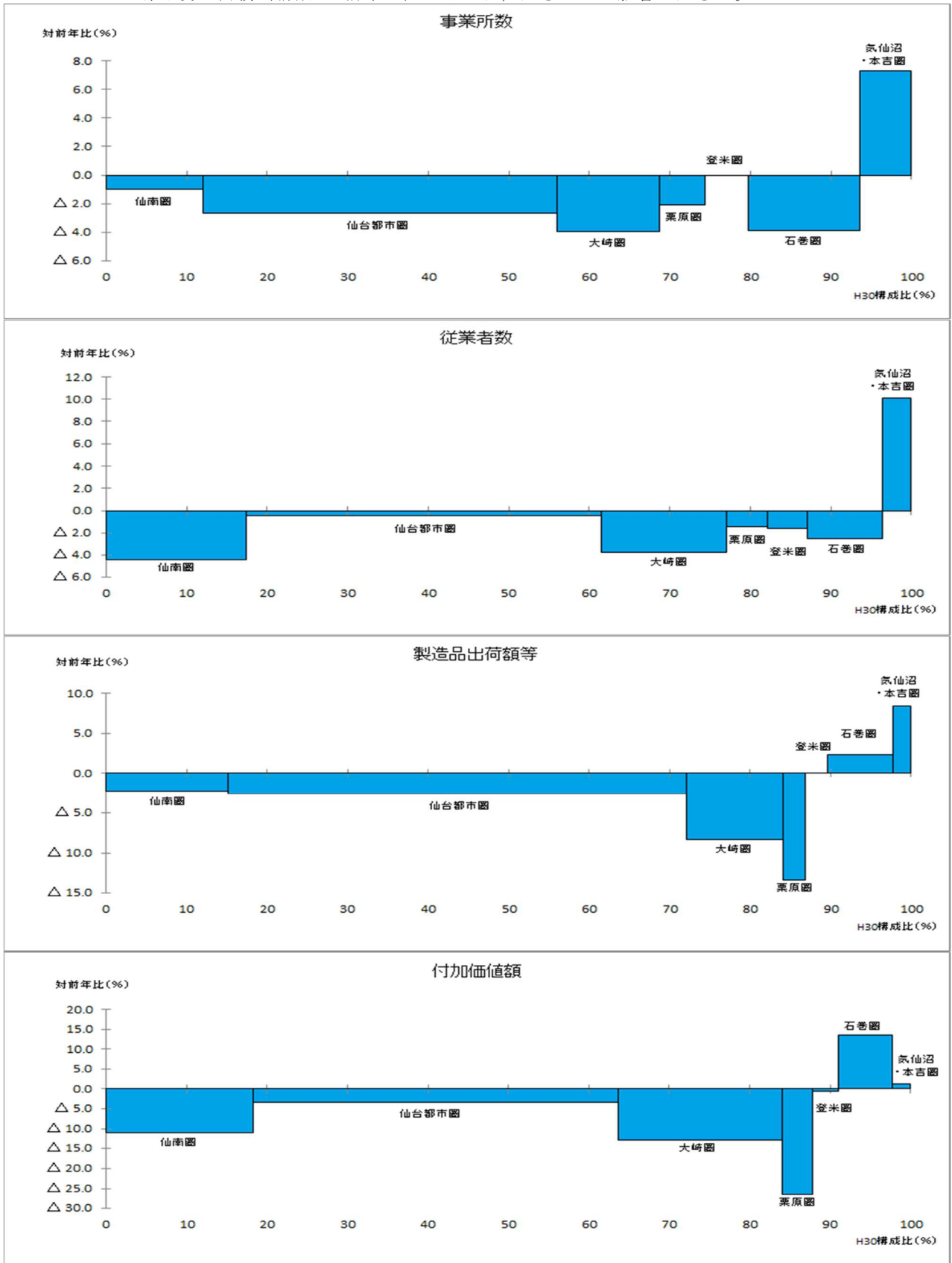
第 13 表 業種別・広域圏別主要項目一覧

	事業所数								従業者数(人)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総 数	2,528	306	1,104	318	141	137	346	176	116,847	19,799	52,006	17,755	5,974	5,847	10,744	4,722
09 食 料 品	649	46	254	63	14	25	148	99	28,319	4,262	12,539	2,209	945	1,077	4,394	2,893
10 飲料・たばこ	76	7	28	9	4	2	18	8	1,851	296	812	231	49	28	332	103
11 織 維	102	13	23	15	17	15	11	8	2,696	358	600	373	451	407	302	205
12 木材・木製品	76	9	22	11	3	10	18	3	1,952	174	365	347	58	125	848	35
13 家具・装備品	47	6	22	6	-	4	7	2	665	98	395	75	-	24	56	17
14 パルプ・紙	61	5	37	4	-	3	11	1	2,594	235	1,125	92	-	41	1,087	14
15 印 刷	175	6	139	11	6	1	7	5	4,880	51	4,004	262	152	37	84	290
16 化 学	42	6	28	3	-	-	5	-	1,607	168	1,241	96	-	-	102	-
17 石油・石炭	18	-	13	-	-	1	3	1	584	-	544	-	-	8	25	7
18 プラスチック	124	12	51	32	10	7	8	4	4,615	358	1,588	1,675	370	206	353	65
19 ゴム製品	20	1	10	2	3	3	1	-	2,693	28	1,973	101	264	253	74	-
20 皮革製品	4	1	-	-	-	2	-	1	136	93	-	-	-	29	-	14
21 窯業・土石	145	23	63	15	10	10	18	6	4,059	455	2,340	382	240	139	375	128
22 鉄 鋼	37	7	24	1	-	2	3	-	2,228	840	1,034	6	-	185	163	-
23 非鉄金属	29	9	8	5	6	-	1	-	1,861	828	537	153	330	-	13	-
24 金属製品	259	35	125	38	14	13	25	9	8,208	922	2,403	3,392	480	475	386	150
25 はん用機械	51	5	19	4	7	2	10	4	1,456	312	483	76	307	28	208	42
26 生産用機械	168	36	62	34	8	4	17	7	7,743	1,130	4,827	873	270	64	443	136
27 業務用機械	44	10	17	4	6	3	2	2	2,742	1,442	356	105	247	375	35	182
28 電子部品	86	11	22	25	5	11	10	2	13,627	2,199	2,688	6,376	292	1,233	775	64
29 電気機械	98	13	52	6	11	8	7	1	6,332	833	4,122	133	569	363	303	9
30 情報通信機械	28	9	6	5	5	1	2	-	3,776	1,474	1,535	142	511	7	107	-
31 輸送用機械	100	25	38	12	4	4	6	11	10,654	2,893	5,840	410	379	591	207	334
32 そ の 他	89	11	41	13	8	6	8	2	1,569	350	655	246	60	152	72	34

	製造品出荷額等(億円)								付加価値額(億円)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総 数	45,336	6,883	25,882	5,160	1,088	1,259	3,903	1,159	13,578	2,354	6,364	2,566	407	447	1,103	337
09 食 料 品	6,579	923	2,683	633	255	338	969	778	2,103	305	894	204	76	128	282	215
10 飲料・たばこ	1,881	346	1,028	34	15	X	X	15	484	10	404	13	5	X	X	8
11 織 維	180	21	30	25	49	16	X	X	104	14	18	17	26	11	X	X
12 木材・木製品	847	33	133	X	9	24	X	5	223	10	32	X	2	8	X	1
13 家具・装備品	112	20	69	11	-	2	X	X	41	6	25	4	-	1	X	X
14 パルプ・紙	1,891	79	901	24	-	7	X	X	595	22	375	7	-	2	X	X
15 印 刷	946	4	838	X	30	X	X	X	425	2	372	X	11	X	X	X
16 化 学	841	52	X	153	-	-	X	-	301	12	X	32	-	-	X	-
17 石油・石炭	5,521	-	X	-	-	X	24	X	243	-	X	-	-	X	3	X
18 プラスチック	1,054	X	389	407	73	29	X	6	433	X	157	173	27	13	X	3
19 ゴム製品	723	X	630	X	25	34	X	-	226	X	190	X	8	15	X	-
20 皮革製品	13	X	-	-	-	X	-	X	6	X	-	-	-	X	-	X
21 窯業・土石	1,211	115	703	X	35	36	149	X	527	57	311	X	15	19	60	X
22 鉄 鋼	1,824	372	1,172	X	-	X	201	-	326	86	181	X	-	X	52	-
23 非鉄金属	834	515	194	X	97	-	X	-	250	164	46	X	27	-	X	-
24 金属製品	2,076	203	500	1,075	109	75	X	X	808	67	196	436	41	26	X	X
25 はん用機械	311	106	98	X	61	X	30	4	140	34	58	X	26	X	14	2
26 生産用機械	4,194	269	3,677	115	40	7	X	X	1,193	114	960	55	22	3	X	X
27 業務用機械	741	536	47	21	18	67	X	X	131	51	25	6	11	17	X	X
28 電子部品	4,406	941	828	2,255	41	244	X	X	2,465	492	324	1,456	22	120	X	X
29 電気機械	1,601	140	1,207	X	90	102	42	X	563	48	433	X	26	24	21	X
30 情報通信機械	1,462	818	546	X	81	X	X	-	474	259	169	X	37	X	X	-
31 輸送用機械	5,643	1,212	3,939	X	54	154	132	X	1,346	538	614	X	20	39	90	X
32 そ の 他	443	102	265	X	7	22	X	X	172	30	112	X	4	7	X	X

### 第13図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）

※寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。



第 13 図-9 広域圏別主要項目の推移

